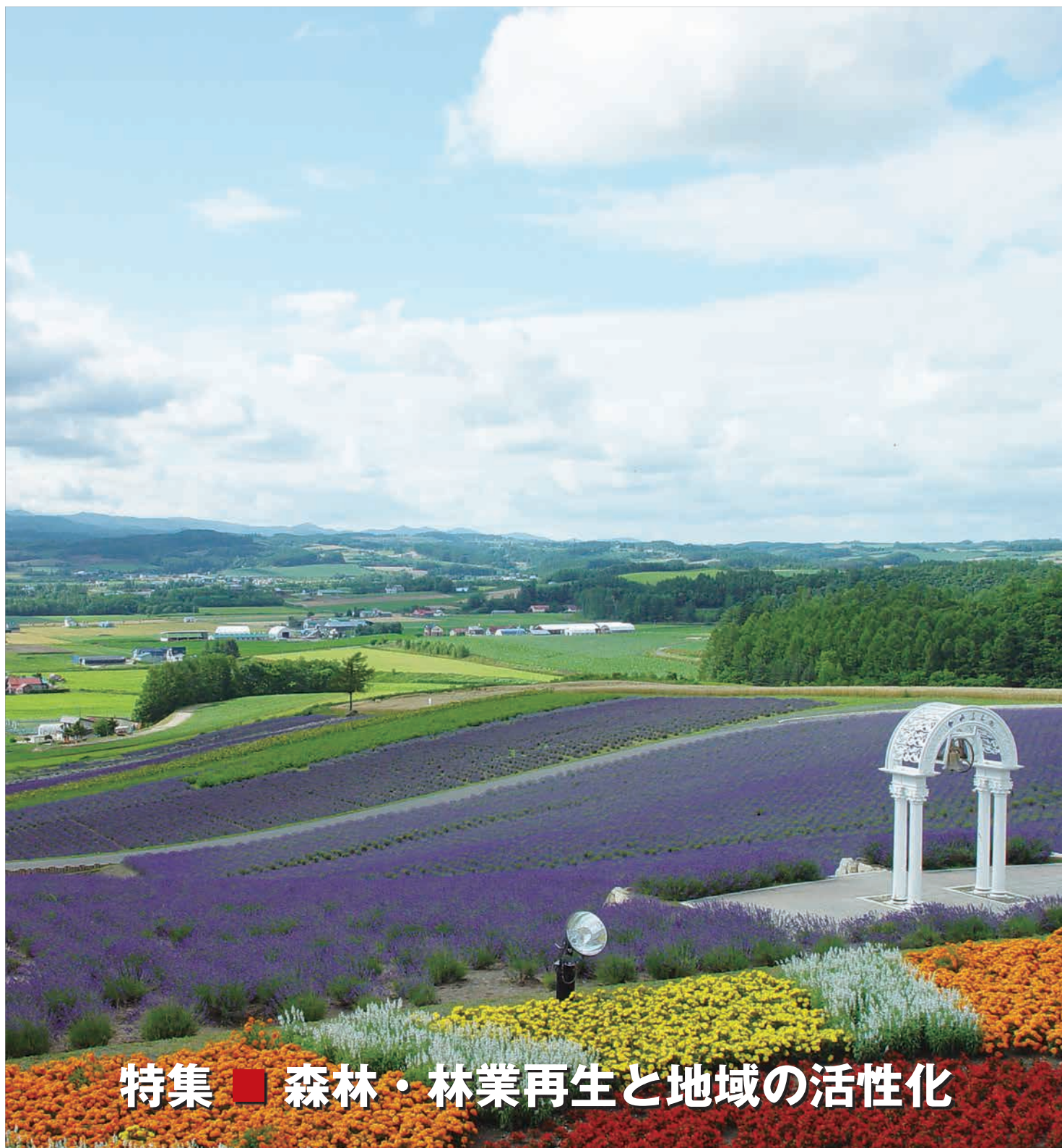


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2014
7

ISSN 1340-8917



特集 ■ 森林・林業再生と地域の活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／未来を拓く「突破力」

村岡嗣政（山口県知事）

特集

森林・林業再生と地域の活性化

- | | | | |
|----|----------|---------------------------|------------------------|
| 4 | 基調論文 | 農山村再生新時代 ～「緑の産業革命」に結集しよう～ | 岡田秀二（岩手大学農学部教授） |
| 8 | 北海道旭川市 | 森林環境教育や木質バイオマスを推進 | 山本 牧 |
| 10 | 岩手県陸前高田市 | 被災地の杉で木材キットを開発 | 桑原憂貴 |
| 12 | 宮城県 | 里山林の保全・再生に向け、企業が協力 | 佐藤隆之 |
| 14 | 山形県金山町 | 「金山杉」を利用し、住宅建設を促進 | 丹 敏雅 |
| 16 | 茨城県常陸大宮市 | 林地残材買い取り、おが粉原料に | 龍崎眞一 |
| 18 | 東京都新宿区 | 赤ちゃんからはじめる生涯木育 | 遠藤智史 |
| 20 | 岐阜県美濃市 | 森と木のプロを育て、地域社会に貢献 | 横井秀一 |
| 22 | 滋賀県東近江市 | ボランティアと里山を保全し環境学習の場に | 丸橋裕一 |
| 24 | 和歌山県 | 植樹や下草刈り、社員らが森林保全活動 | 山崎直哉 |
| 26 | 岡山県真庭市 | 資源である木を生かし、地域の活性化めざす | 中島浩一郎 |
| 28 | 高知県の町 | 自伐型林業で中山間地域の再生めざす | 中嶋健造 |
| 30 | 宮崎県諸塚村 | 産直住宅事業で林業を元気に | 松村泰宏 |
| 32 | 副基調論文 | 森林・林業・木材産業と山村振興 | 林野庁森林整備部森林利用課課長補佐 松本康裕 |

レギュラーレポート

- | | | | |
|----|---|----|---------------------------------------|
| 36 | 平成25年度地域づくりコーディネーター研修会
「条件不利地域の再生」をテーマに論議 | 45 | 首長の思い
この町を守り 地域を創る
辻一幸（山梨県早川町長） |
| 38 | ふるさと情報コーナー
札幌市が2年連続1位 静岡県は14種類ランクイン 地域づくり情報課 | 48 | センター通信 |
| 40 | 移住・交流推進支援事業 群馬県みなかみ町
古民家を再生し、交流拠点づくり 北山郁人 | | |
| 42 | 地域づくり団体探訪 福井県坂井市
竹田の里づくり協議会
「千本しだれ桜の里」をめざして | | |
| 44 | 地域トピックス 北海道蘭越町
住民が作家に、蘭越町出版プロジェクト 高橋伸次 | | |

グラビア

- | | | |
|----|----------------|----------|
| 2 | 森林・林業再生と地域の活性化 | |
| 46 | 都道府県漫遊 | 【広島県】 |
| 47 | 手前みそですが… | 【石川県輪島市】 |

夏の風物詩「ラベンダー」
表紙

（北海道上富良野町）

北海道の夏の丘を鮮やかに彩る花々。その中でも最も有名な花の一つが「ラベンダー」です。ラベンダーは艶やかな色彩、安眠やリラックス効果のある香り、遥か昔、ローマ時代から入浴剤や洗濯の香りづけとして使用され、現在でも人々を魅了しています。

ラベンダーはもとともヨーロッパの地中海地方を原産としており、香料用の農作物として栽培されていましたが、現在のような観賞用の花として認知されるようになったのは昭和51年に国鉄のポスターに採用されてからです。

日本では特に北海道富良野地方のラベンダー畑が有名で、上富良野町は富良野地方のラベンダーの発祥の地であり、町内のいたる所で観賞することが出来ます。ラベンダーの花言葉は「あなたを待っています」。その花言葉のように、多くの方が上富良野町に来るのをラベンダーと共にお待ちしております。

（表紙写真は日の出公園のラベンダー園）

問い合わせ先 上富良野町産業振興課

（0167-4516983）

（写真提供、上富良野町）



深山峠のラベンダー、遠くに見えるのは十勝岳連峰

未来を拓く「突破力」

山口県知事 ● 村岡嗣政



来年、平成27年のNHK大河ドラマの主人公は誰か、ご存知でしょうか？

答えは、「文（ふみ）」、激動の幕末に時代を切り拓いた多くの志士―高杉晋作、久坂玄瑞、伊藤博文らを育てた吉田松陰先生の妹です。そのNHK大河ドラマ「花燃ゆ」では、山口県を主な舞台として、井上真央さん演じる「文」を中心に、松陰先生の教えを受け継いだ幕末の志士たちが激動の時代に立ち向かい、力強く生き抜いていく姿が描かれるとのことで、今から放映を心待ちにしています。

また、このドラマの3年後の平成30年には、「明治維新150年」という大きな節目を迎えます。

本州の西端に位置する本県は、中央に中国山地が走り、三方が海に開かれた豊かな自然に恵まれた地域です。日本最大級のカルスト台地「秋吉台」と日本屈指の規模を誇る幻想的な鍾乳洞「秋芳洞」を有する秋吉台国定公園、エメラルドグリーンの海と白い砂浜で近年注目度が急上昇の「角島」や、「海上アルプス」の異名で知られる奇岩群「青海島」を有する北長門海岸国定公園など、魅力的なスポットを数え上げればきりがありません。

また、下関のフク（フグ）に代表される「食」、四季折々の景観が美しい名橋「錦帯橋」や国宝「瑠璃光寺五重塔」などの「歴史・文化遺産」、山口市の湯田温泉や長門市の湯本温泉などの「温泉」と、多彩な観光資源に恵まれた本県では、この「明治維新150年」という絶好の機会に官民一体となった取り組みによって、観光力の強化や地域経済の活性化に向けて、県全体の魅力を発信しよう！と大いに盛り上がっています。

しかし一方では、全国よりも早く進む人口減少や少子・高齢化、地域間競争の激化など、本県が多くの困難・大きな壁に直面していることも、また事実です。中でも、県土の7割を占める中山間地域では、過疎化・高齢化が急速に進行しており、「待ったなし」の状況です。

中山間地域の活性化のためには、将来を見据え、地域が維持・発展できるしつかりとした基礎づくりが必要です。県としても、様々なサポートをしていかなければなりません。その取り組みの一つとして、県職員自らが中山間地域に向き、地域の活性化に向けた取り組みを支援する「県庁中山間応援隊」を今年度創設しました。

この応援隊は、私自身が応援隊長となり、意欲のある県職員を応援隊員に任命し、県内七つのエリアを管轄する県民局と本庁に設けた各支部ごとに、支援チームを編成して現地に派遣します。

そして、地域資源の発掘・再生や都市住民との交流イベントの企画・運営、里山再生活動など、住民主体の持続的な地域づくりにつながる取り組みを応援することとしています。

こうした応援隊の取り組みを通じて、県職員が厳しい環境にある中山間地域の現状を再認識するとともに、それぞれの地域で、それぞれの課題に対応して、県職員としての知識経験も活かしながら活動し、中山間地域の活性化に貢献していきたいと考えています。

私自身も実際に地域へ出向き、応援隊員や現地の方々と共に様々な支援活動を行う中で、その地域の現状や直面する課題を実際に見て、体験して、互いの絆を大切に、支え合う、底力のある中山間地域づくりに活かしていきたいと思っています。

私たちが生きる現代は、幕末にも匹敵する激動の時代です。今、私たちに求められているのは、吉田松陰先生をはじめとした幕末の志士達のように、目の前に立ちちはだかる多くの困難の壁を打ち破り、未来を拓く「突破力」です。今回はその一例として「県庁中山間応援隊」を紹介しましたが、私たちはこれからも様々な困難な課題に果敢に挑戦し、未来を切り拓き、「活力みなぎる山口県」を実現してまいります。

森林・林業再生と地域の活性化



「KUMIKI プロジェクト」が開発した木材の家具キット。このパーツを組み合わせ、思い思いの家具を製作できる

● 岩手県陸前高田市 (p10-11)



NPO法人「もりねっと」では幅広い世代を対象に森林環境教育を進めている。写真は間伐体験の様子

● 北海道旭川市 (p 8- 9)



羽州街道の面影が残る金山町の中心部。地元の金山杉を利用した住宅が美しい街並みを形成している

● 山形県金山町 (p14-15)



企業の社員や家族による植樹活動。宮城県では企業が森林所有者と協定を結び、様々な森林保全活動を展開している

● 宮城県 (p12-13)



熊本県小国町のウッドスタート宣言式の様子。日本グッド・トイ委員会では自治体などと連携し、木製玩具を誕生祝いとして配布している

● 東京都新宿区 (p18-19)



「木の駅プロジェクト美和」の参加メンバー。林地残材を買い取り、おが粉原料として売却するこの事業は森林整備と地域活性化を目指している

● 茨城県常陸大宮市 (p16-17)



貴重な平地の森「河辺いきものの森」で楽しみながら環境学習する子どもたち

● 滋賀県東近江市 (p22-23)



森林調査で間伐する木を選ぶ岐阜県立森林文化アカデミーの学生。同アカデミーでは林業関係のスペシャリストを養成している

● 岐阜県美濃市 (p20-21)



かなな屑（奥）と、それから作られたペレット（手前）。真庭市の銘建工業では良質なペレットが生産されている

● 岡山県真庭市 (p26-27)



企業の社員などが社会貢献として森林保全活動をする「企業の森」。写真は下草刈りをする社員と家族ら

● 和歌山県 (p24-25)



「一般社団法人ウッドピア諸塚」の職員。産直住宅に使われる木材の生産・搬出などに携わっている

● 宮崎県諸塚村 (p30-31)



宮城県気仙沼市の地域材収集現場。土佐の森・救援隊は自伐型林業の普及に向け、全国各地で指導を進めている

● 高知県いの町 (p28-29)

農山村再生新時代

「緑の産業革命」に結集しよう



岩手大学農学部教授 ● 岡田 秀二

I 視点を変え、根本をおさえよう

我々を取り巻く情況

今日、我々を取り巻く情況はいかにも不安定である。世界中で紛争や小競り合い、衝突が絶えない。様々な範囲の経済協力や地域共同体が重層化して生成・消滅を繰り返し、その変容スピードも加速している。グローバルゼーションによって国境の内外を問わず、相互関連が緊密になり、しかし協力や補完による安定・持続の展望が得られたのではなく、新たな格差と亀裂が生み出されている。近代資本主義の終末を説く学者も少なくない。各国・各地域は等しく経済の危機、社会の危機を抱えている。そしてそれらの危機の背後にはより一層深刻な環境の危機が進行している。地球温暖化問題は言うに及ばず、水、食料、そしてエネルギー

ギー資源の枯渇問題は人類の生存を脅かす重大さを持っている。

新たな段階の世界と日本

こうして世界は今、経済、社会、環境の重層する危機を同時に解決し、新しい経済社会の軌道に乗せることを共通の課題にしている。「緑の産業革命」への挑戦である。「グリーン・ニューディール」、「グリーン・エコノミー」と言ってもいい。2009年の国連レベルでの共通認識・合意を画期に、我々は新たな段階に達しているのである。確かにこの間の1970年段階から「環境か経済か」とか「環境と経済の調和」等の議論段階があった。しかし今やその段階を超え「環境を前提とする経済発展」がコンセプトである。この人類社会の危機段階に、各国とも、政治、社会、経済の全システムを転換する政策枠組みが求められている。

るのである。こうした全体性をもつがゆえに産業革命といわれる。新たな社会経済の構造と体制構築が求められているのであり、地域の振興に係る論理や提言も、なお既存の枠組みに留まっていたり、既存の枠組みを前提にしたサブシステムの提案というのでは、これからの農山村を持続あるものにすることはできない。

筆者プロフィール

1951年北海道生まれ。農学博士。専門は山村経済論、森林政策学。岩手大学卒業後、北海道立総合経済研究所を経て、岩手大学へ。

現在、林政審議会会長及び全国知事会先進政策センター専門員等。

共著書等に『森林・林業再生プランを読み解く』、『イギリス』（『世界の林業』）、「森林・林業再生の論理と地域林業の変貌」（『森林環境2014』）など。

地域づくりの過去とこれから

「村おこし」や「地域づくり」の試みはすでに70年代から行われてきた。しかし、地域の疲弊・衰退をもたらすその根本の構造を変えることがなかったがゆえに、展望あるものにはならなかった。農山村の振興は、複合する危機からの脱却を図る我が国の新たな社会経済体制づくりの課題と一体のものとして進める中にこそ、その方向性と展望を見なければならぬ。この点は、政策批判的中山間地の集落論がなお横行し、また、そのネーミングから如何にも新たな資本主義の提案であるが如くの論が話題をさらっている時だけに改めて確認をしておきたい。

現段階そしてこれからの農山村振興は、農山村に視点を閉じ込めた本質的構造的再生論なき山村集落の解体論に立つのではなく、また、実体経済からかけ離れた金融資本主導の社会を前提に、都市住民の必要性に重点化した農山村論を背景にするものであってはならない。それは、「緑の産業革命」を実現すべく、農山村の持続的発展とわが国の低炭素循環型社会形成を同時に追求する政策構想と政策実践を基に進めなければならない。

Ⅱ 「緑の産業革命」に求められるものとは何か

エネルギー転換と地域を軸に

それでは、具体的に「緑の産業革命」とはどんなことなのか。

今日社会は依然として石油文明社会といえよう。身の回りの多くのものが石油に由来し、そのもとの生活が続いている。この間には大規模な重化学工業中心の産業構造が開き、巨大都市心の国土構造がつくられた。地域や農林業は衰退し、一次産業さえ化学肥料・農業に大きく依存する実態となった。「緑の産業革命」とは、この構造を変えることである。太陽光、風力、木質バイオマス等の自然・再生可能エネルギーを利用し、持続的で、循環型の社会経済構造に転換するのである。これらのエネルギーは小規模で、巨大な需要を満たすことにはなるまい。しかし、いずれも農山村ほど豊かで、しかも取り出し・利用しやすい、その限りで地域分散的である。その結果、社会構造も一極集中が大きく緩和され、したがってまた地方分権・地域主権も進むことであろう。

また、そこでは地域の様々な企業や事業体、協議会やグループ等の経営主体が資源の管理、様々な商品の生産、あるいは消費に亘って縦横にネットワークすることになる。彼らが地域産業の中心になって地域の資源を利用し、地域の人材を雇用し、地域の経済社会構造をつくる。これが実現すれば雇用と経済は拡大して活況を呈し、地域には多くの若い人々が生活するようになる。

イノベーションと政策統合が必要

石油は植物や動物の化石資源である。つまり石油由来の製品はすべてバイオマス資源での生産が可能である。ウッドプラスチックやバイオビニール等すでに実用化しているものだけでなく、あら

ゆるバイオマテリアルの開発に取り組む。その開発段階においても製造段階においても、さらには販売や利用段階にあってもイノベーションが求められる。さらには、こうして地域の個性を活かしつつ全体が生命系の枠組みで覆われると、これまではない生活の質を享受することが可能となる。こうしたことを仕組むには政策が欠かせない。その政策はエネルギーと経済と雇用等の社会政策全体の統合されたものであることが望ましい。投資だけでなく哲学と方法論の統合的理解を有する人材の投入が欠かせない。そして何より農山村の人々は勿論、すべての国民の循環型社会形成への強い意志が必要である。

「緑の産業革命」は、人間としての生活の質を改善・高めながら、社会、経済、環境の持続可能性をつくりだすことである。

バイオマス資源で農山村と日本を変える

ここで改めて日本の国土空間を上空1万メートルぐらいの高さから見よう。日本は多くの島々からなる島国である。全体はマサカリの刃を上にしたような鋭い傾斜を持つ小さな山体の連なりからなっている。今やすべてが緑で覆われている。四季があり植生は豊富で土地生産力は極めて高い。平らな所というのはほとんどない。山が海に沈みこむ間のわずかな平地に都市がある。都市は山と海に挟まれて存在している。農山村とは都市から遠くの位置にあるのではない。都市のすぐ裏が農山村である。国土空間の中央部だけでなく空間全体が森林で覆われている。すなわち我が国

はバイオマス資源大国なのである。

自然的個性を一つのメルクマールに、特徴を有する森林業と木材産業コンビナートを構想し、その生命産業空間が、水平的・垂直的にまた散逸構造的にネットワークを形成することで、新たな国土空間が生まれてくる。そこには農山村がそれぞれ個性的に輝き、日本全体が低炭素の循環型空間となっている。それが目指す「緑の産業革命」後の姿である。

Ⅲ 「緑の産業革命」に 飛躍前の森林・林業政策

2010年改革以前の地域と林政

2010年を境に我が国林政は、大改革を遂げる。「緑の産業革命」化である。林政はその前から山村振興を重視してきた。特に2001年からの「森林・林業基本法」以降は、重要施策に位置づけ、取り組んできた。しかし、90年代から引き続きデフレ不況の中で、いずれの省庁の施策についても、その成果は極めて限定的なものとなっている。人口減少が止まらず、2009年までの10年間「平成の大合併」と、限界集落論の横行がこの期を特徴づける。将来を展望する基軸的産業振興策が見えにくく、「失われた20年」が内包する施策的特徴は、結局のところ、過疎的地域の縮小・撤退を前提とするものとの性格づけが出来るかもしれない。行政権限の市町村移転が数多くみられるにもかかわらず、集落再編論だけが目立ち、地域論そのものの進展がみられないのである。

改革前段階の重要林政課題

森林についてはその一方で、資源の成熟化が遍（あまね）く確認できる段階となる。したがって外材に依存してきた川下の製造・加工業からも魅力ある対象と位置づけられている。不況の中での山元木材価格の下落もさることながら、環境側面からの規制措置が世界的に木材の生産範囲を狭めたからである。こうして我が国林政は、この期に、製材等加工業の規模拡大・高度化を牽引することとなる。タイト化した木材資源下での世界的競争条件を確保するためである。しかし、山元構造は旧態のままであり、国産材の供給はなお実現していない。その間に、欧州各国からの環境に配慮した育成的林業による高次加工の木材製品が押し寄せ、日本市場を席巻する。

環境対応林政の展開

日本に課せられた6%の温暖化ガス削減目標は林政施策によって実現されたことはあまり知られていない。3.8%の森林による吸収があったればこそその目標達成であった。温暖化を含む環境対応が日本全体で大きく進むのもこの期である。林政では森林整備と木材生産を分けて捉える流域管理システム政策や、森林に期待する機能を、環境と経済・木材生産に分け、環境政策分野にウェイトを置いた施策再編も行われた。しかし、循環型と言ったり、共生型と言ったり、あるいはストック型であったりと、これまで通りの省庁縦割りの論理と手法がわずかな違いを背景に横並びし、我

が国や地域としての統合的政策効果は分かりにくいものになっていた。

Ⅳ 「緑の産業革命」を目指す 森林・林業再生政策で何が変わるのか

2010年の林政改革は林政史上でも、我が国経済社会史上からも画期を成すものといえる。

森林・林業再生政策はいったいどんな林業・山村の姿を目標にしているのか。

①「改革」内容とその実現は我が国経済社会構造の改革全体と係わる重要政策である。

他省庁施策との連携補完をし、それらの紐帯（ちゅうたい）機能を果たし、日本全体を低炭素循環型社会に変える基盤的尖兵的位置づけである。コンクリートやプラスチック、鉄製品等を木材で置き換えることで、巨大需要が生まれる。しかし、いずれも他省庁や他分野の製造業等との連携なくしてその実現はない。木材は劣化し、取り替え後は分解する。カーボンニュートラルな循環型構造形成の基軸素材なのである。今、日本中で公共建築物の木造化を促進する法律に基づき、シンボリック建物の木造化が実現しつつある。各種素材を木質化していく象徴的動きである。

②循環する育成的林業は先進国型産業である。

成熟化した森林存在が前提になるが、需要先に木材を供給するには、林道・作業道を通し、間伐の実施や成長量以内の伐採、搬出を行って木材を



針葉樹と広葉樹の混ざった循環型森林の姿（林野庁提供）



木質利用による阿蘇熊本空港ターミナルビル。近年、公共施設への木材利用が進んでいる（林野庁提供）

出す。需要に応じ製材・加工分野へ運搬し、加工を施す。曲り材や枝条や根までを合板やチップ、燃料に利用する。この長いサプライチェーンが、これまでは外国産の丸太によって分断され、柱やボードに加工された海外製品が市場を支配し、果ては住宅までが輸入されていた。その全体について国産材での取り戻しを行う。国産材による産業大循環を形成し、徐々に太いパイプにしていく。そこに必要なのはハード、ソフト、システムを含めたイノベーションである。また、山元から川中、川下、そして消費段階までを見据えて、新しい国

産材産業形成をコーディネートできるような人材が必要である。先進国は精密機器や自動車の輸出国であると同時に木材製品の輸出国である。循環する育成的林業は先進国型産業なのである。日本でもそれを創る。

③森林伐採の後は更新を確実なものにしなければならぬ。

この過程が十全でなければ木材産業は循環型とはならない。サプライチェーン全体の生産性を高めることで再生産投資力を増大化させる。森林の

財産的・非経営的所有には、それぞれの目的を実現するためにも管理経営の能力・意欲を有する事業体等に経営委託することを推進する。森林経営の単位には、木材生産が保続的に行える大きさが必要であるからである。そこには生態系の纏（まとま）りが複数含まれることであろう。森林の生態的保全を前提にしつつ生産を持続的にすることが最も安定した循環となるからだ。そのための制度として森林経営計画制度を創設した。

④「森林経営計画」の作成とその集積からなる「市町村森林整備計画」の実質化が山村振興の経済的社会的基盤となる。

森林経営計画は生態系と木材生産保続の単位である。そこでは針葉樹も広葉樹も一体のものとして取り扱う。計画事業の適期作業と配慮ある取り扱いを市町村の責任で見届け、経営計画にある5年間の伐採量と植林・保育を有効なものにする。市町村は、フォレストやプランナーの指導を得て民有林全体に迫る経営計画を作成する。その全体は同時に市町村の林業振興計画ともなる。計画では40年先を見通した事業量も示されるので、町全体の40年間の林業面の投資計画、雇用計画が想定可能となる。40年という期間は人間にとって約2世代を見通せる時間である。若い人への仕事づくりとなり、人口構造を地域持続的なものにしていく。また、都市部等とのチャンネルを太くし、木材生産とは別に、森林空間とそれが提供する様々な機能の経済化を展望することが可能となる。

森林環境教育や木質バイオマスを推進 — 中小型林業システムも提案 —



NPO法人もりねっと北海道理事 ● 山本 牧

森に親しむ市民を増やす

NPO法人もりねっと北海道は、「つなぐ 活かす」をキーワードに2006年に設立されました。本拠は道北の旭川市。日本の森林・林業には多くの課題がありますが、産業としての問題だけではなく、地域の中でも生産と生活（消費）がかけ離れ、市民から森が見えていないのではないのかという危機感が出発点でした。

大型機械を使った高効率な産業構造も必要ですが、地元の環境を保全しつつ、雇用を生み出し、森の恵みを活用する地域循環型のアプローチもまた重要です。森に親しみ、森を理解する市民が増えることが、今後の森林再生には欠かせません。「もりねっと」は提言や政策実現を目指すNPOですが、その活動はモデル的な森林整備を自ら行える技術や人材を基盤にしています。仕事の幅は森づくりの提案・受託から環境教育、バイオマス普及など幅広いのですが、林業事業体として登

録し、5人の事務局スタッフが山仕事をしながら普及活動を行っています。山で働く木こりが小学校の出前授業をしたり、薪ボイラーのシステム提案をしたりするから説得力が生まれる、と考えています。

現在の活動は、①環境負荷の少ない中小型林業システムの提案②幼稚園児から大人までの森林環境教育③初期投資が少ない丸太ボイラーの導入支援が主です。

森づくりの基盤は道づくり
簡素で壊れにくい路網を整備

「森の道は木を運ぶためだけではない。人が森に入るためにある」。ドイツで教わったフォレストターの言葉です。森林に過大な負荷をかけず、ほどほどのサイズと投資で持続的な森づくりのインフラとなる道（作業路網）。柔軟で低コストの間伐・択伐を実現でき、市民が森に入って多彩な恵みを実感し、資源を地域内で無駄なく使う仕組み。そうした循環

には、簡素で壊れにくい路網が不可欠です。昨年、自治体から受託した事業では、路網を造成して間伐をしながら複層混交林（針葉樹や広葉樹が混ざり、さまざまな樹齢の木がある森）をめざし、家具用材を特産品化する試みや、未間伐林からのバイオマス燃料の生産、環境林での市民の体験活動、などの例があります。いずれも路網があればこそ活用で、道そのものもエコツアーや森林観察のフィールドになりました。

北海道の民有林では、大型重機が森林内を走り回って伐採することが普通ですが、「もりねっと」が提案する中小型生産システムは、路網を造成し、伐倒木はウインチで引き寄せます。効率は高くはありませんが、使用機材が安価なので、トータルコストは意外に悪くありません。機械より人件費に比重を置くことは、雇用面ではプラスです。もちろん、水系汚濁や大幅な伐採、林床植生の踏み荒らしも招きません。

「もりねっと」が道を造成した私有林では、「久しぶりに山を見て回ったよ」というお年寄りや、「椎



森の中の作業路網整備。重機を使い、幅3.5メートル程度の道を整備する様子



出前授業。ヒグマの頭骨を使って学習する子どもたち



ボイラーに使う燃料丸太の乾燥試験。長さや積み方を変え、丸太の重さで含水率の変化を測る

茸ほだ木を採取して「稼いだ」という男性など、山林所有者と森が近づくお手伝いができたと思います。

バイオマスも地元循環 丸太ボイラーの普及を促進

最近、力を入れているのが森林バイオマスの活用です。森林側にとって低質材を燃料として活用

してもらおうことは、遅れている間伐を推進し、雇用を生み出す重要な「出口戦略」です。

その具体的な提案は、丸太ボイラー（薪ボイラー）の普及です。なぜ丸太かといいますと、木材チップの利用はボイラー本体や供給システムがかなり高価です。丸太燃料ならチェーンソーなど、少ない初期投資で導入でき、ボイラー価格も数分の1です。ペレットは扱いやすいのですが、燃料コストが高いのが難点です。丸太を80センチほどの長さに切って割るボイラー燃料は、チップの半額、ペレットの3割程度になります。

丸太を人力でボイラーに投入するのはいかにもローテクですが、複雑高価な自動装置が不要で、燃料送り込みや燃焼のトラブルが少ないのが利点です。夜間暖房や大量の給湯には、大型の貯湯タンクで対応します。北海道のように寒くて熱需要が大きく、周囲に木質資源が多い土地こそ、熱エネルギーの地産地消に適しています。堅実で安価なローテクは、地域循環の「ローカルテクノロジー」でもあるのです。

将来は自動化が可能なチップが欧州のように主流になると思いますが、当面は条件の合う事業所などに低コストの丸太ボイラーを使ってもらうのが目標です。すでに二つの自治体からシステム設計の依頼を受け、薪ストーブの普及も進めています。旭川市で世帯の1%（1700戸）が暖房を木質転換すれば、およそ2億円の経済効果と雇用が森林に向かう、と試算しています。

環境教育も重視 幼児も大人も間伐体験

「もりねっと」では「森と木の応援団」を増やすため、環境教育も重視しています。中心メニューは間伐体験で、人工林の成り立ちから樹木の生存競争、間伐の目的を解説し、将来、森の主役になる木と切る木を選んでもらいます。安全管理を工夫し、幼稚園児は手ノコで、専門の学生ならチェーンソーでと、年齢体力に合わせて実施しています。都市部の子供たち向けに、出前授業も行っており、今年は教材用のキットを作りました。キットを詰めたケースにはヒグマ、エゾシカの頭骨や毛皮、コウモリやネズミの実物標本が入っています。頭骨の形を観察しながら「（この動物は）目と鼻と耳、どれが得意（発達している）？」とか、「歯の形は何を食べるのに都合いい？」と、子どもたちに生き物の暮らしを想像してもらいます。植物系教材は不思議な年輪やいろんな形の木の实、木の芽の標本など。好奇心から森に関心を持つてほしいと願っています。

このほか、森遊びのためのフィールドガイドや、個人の森づくり事例集などの編集発行、フォーラムやフェスティバルの開催、森林公園の指定管理なども行っています。森の実態を知る市民が増えれば、時には林業に厳しい意見も出るでしょう。それも健全な森林管理には必要なことだと思います。

「森の現実」は誰かが動き出さないと変わりません。森の手入れも、資源の活用も、森の楽しみ方も、実際に現場を動かし、変化や成果を見てもいい、問題点も一緒に考えながら提案をしていきたいと考えています。

被災地の杉で木材キットを開発 ―家や家具、「つくる楽しさ」を全ての人に―

KUMIKIプロジェクトファウンダー
TSUMUGI inc. 代表取締役・CEO ● 桑原 憂貴

2013年6月。ひさしぶりに顔を合わせるクラスメート、割烹着姿で登場したお母さんや大工仕事は腕におぼえあり！のおじいちゃんも、みんなが一つ一つの木材パーツを重ねあって、自分たちの集会所を造りました。そこは、津波によってほとんどの建物を失った岩手県陸前高田市の今泉地区。集会所の周りには、また一緒に顔を合わせられた喜びと、自らの手でみんなが集まれる場所



(上) 木材パーツを重ね、
集会所を造る様子
(左) キットで組み立てた
スツール



をつくりあげた嬉しさで、笑顔が溢れていました。

被災した町の人たちの笑顔に出会って気づくことができたのは、とてもシンプルな答えです。その時の気持ちとそのまプロジェクトのコンセプトになりました。

「つくる楽しさ」とつながる喜びをすべての人へ」

奇跡の一本松で知られる岩手県陸前高田市で始まった国産の杉からDIYキットをつくる挑戦「KUMIKIプロジェクト」は、こうして始まりました。

◆◆◆ 復興支援で被災地に 杉材や切り株を有効活用

東日本大震災に見舞われた2011年3月11日。当時、私は横浜市で、貧困や環境問題など社会の困りごとを事業で解決することを目的とした「ソーシャルビジネス」の企画立案を行う会社に勤めていました。経験したことのない大きな自然の脅威に直面した後、復興支援に乗り出す多くの企業とともに、東北に足を踏み入れたのが全ての

始まりでした。

被災後の陸前高田には多くの課題が山積していましたが、その一つこそ、地域の杉材の有効活用でした。地元の産業リーダーの「近隣の合板工場が被災し、復旧を断念したため行き場をなくした小さな杉材をうまく活用できないか」という声を耳にし、小さな杉材や切り株を有効に活用しようと始まったのが「KUMIKIプロジェクト」です。

一言でいえば、「家具から家までを作ることのできる自由度の高いDIY木材キット」の開発プロジェクトで、2013年5月にスタートしてから約1年がたち、現在は建物をつくることのできるブロックのようなキット「KUMIKIHOUSE」と、棚や机をリビングで組み立てられるキット「KUMIKILIVING」の二つのラインナップがあります。

◆◆◆ 家具キットを開発 商品の持つ「物語の輝度」をあげる

「KUMIKILIVING」は、柔らかな杉の特性を生かしながら、様々な生活シーンにあわせて組み替えのできる家具キットをつくることを目指し、開発を続けてきました。

陸前高田の北に位置する住田町の材木店で、メインパーツである杉板を製作。高い精度が求められる山桜のジョイントパーツは、宮城県栗原の木材加工所で加工し、陸前高田の福祉作業所では、パーツの一つである木ネジの加工や梱包・発送を担っています。

高度な設備のある大規模工場にはできるだけ頼



工房で加工を担う大工さんとの打ち合わせ風景。左は筆者



一般の市民が参加した商品開発のためのワークショップの様子

らず、地域にある多様な主体がそれぞれの強みを生かしてプロジェクトに参画する自立分散型のものづくりにより、商品の持つ背景や物語の輝きを増し、競争力を持つ商品開発につながると考えています。

◆◆◆ 「消費者」から「愛用者」を増やしたい

2014年4月。都内の賃貸マンションの一室でカウンターや下駄箱、壁面本棚を生活者とともに創る3日間のワークショップが行われました。20代の女性から子育て中のお母さん、30代のDIY好きな男性まで初めて会う人々が集まり、「KUMIKI LIVING」を使ってワイワイ楽しみながら、部屋をつくりあげていく。

最近では、「ものづくりを気軽に楽しみたい」という声がたくさん寄せられるようになりました。都内では「DIY女子部」に代表されるような、自らの手でもものづくりに挑戦する若い世代が増え、工房や工作機械のシェアも当たり前になりつつあります。

かつて右肩上がりの経済成長を体験した社会は、大量生産を可能にする規格品が主流でした。大規模工場で効率的に作るため、「生産」と「消費」には次第に距離ができ、細分化したニーズに応えることはもはや困難になっています。一方で進化するテクノロジは家庭用3Dプリンターの登場に見られるように、「工場から手のひら」へと新たなものづくりの可能性を広げています。

そんな今、若い世代を中心に増えている「欲しい暮らしを手づくりしたい」という欲求に応える

ために、新たな杉の商品開発にあたっては、「完成品としての家具」ではなく、あえて「半製品であるキット」を目指しました。購入した生活者が、欲しいものを想像し、両手で自らつくりあげる体験。かけた時間や手間が愛着に変わるからこそ価値となる。まさに消費者から愛用者が増えていけばと考えています。

◆◆◆ 人と自然の関係をつなぎなおす

杉は学名で「Cryptomeria japonica」といって、隠された日本の財産を意味します。そんな杉と檜などの人工樹林は、約7割が森である日本のさらに4割にもほります。これまで国産杉の活用を進めようと、全国各地で様々な商品開発が行われてきましたが、目の目を見ないものも多い現状があります。それは、使い目線の欠如や、つくることのみに重きが置かれ、つくったものを伝えることがなされていないからではないでしょうか。

KUMIKIプロジェクトでは、できるだけ材木店や製材所に製造を委託し、前述したワークショップのように生活者とともに参加型で商品開発を進める場づくりと、生まれた商品を人々に伝えることに注力してきました。

大きな設備投資を必要とせず、どの地域でも可能な「半製品」になるまでの加工を行い、生活者が自由に組み立てることで商品ラインナップが増えていく。そんな陸前高田で始まったモデルを全国の中山間地域に広げること、地域における新たな仕事づくり、美しい森づくり、豊かな人間関係づくりにつなげていきたいと考えています。

里山林の保全・再生に向け、企業が協力 ―所有者と協定結び、森林整備や利活用―



宮城県環境生活部自然保護課主任主査 ● 佐藤 隆之

里山林の活性化に向けて

宮城県の森林面積は、41万80000畝（平成24年3月現在）で県土面積の57%を占めています。森林の中でも私たちの身近な存在である里山林は、かつては地域住民が薪炭林として利用しながら維持管理してきましたが、近年は化石燃料への移行に伴い利用者が減少し、また、高齢化や担い手不足が進み、管理放棄等により荒廃している状況が見られます。このため里山林が有する生活環境の保全や生物多様性の確保など公益的機能の発揮にも支障を来し、ひいては将来にわたり人と自然が共生する県民生活に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。

一方で、環境問題への関心が高まる中、環境貢献や社会貢献を目的とした森林づくりに参加しようとする企業等が増加していることから、県では、これらの企業等と森林所有者との協働による里山環境の保全と利活用に資する活動に支援すること

を目的とし、平成20年度から「みやぎ里山林協働再生支援事業」を展開しています。

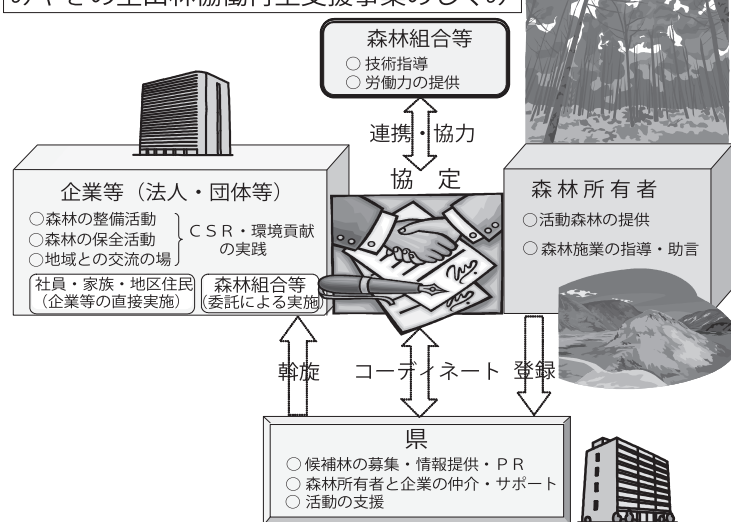
県が企業と 森林所有者を橋渡しし

宮城県（以下「県」という。）は、環境貢献や社会貢献を目的としたCSR活動（Corporate Social Responsibility＝企業の社会的責任）として、森林の整備活動を行いたい企業等と、その活動の場を提供したい森林所有者等との橋渡し役となり、地域に根ざした里山環境の整備活動の支援を次のとおり行っています。

① 整備活動を行うための適当な森林の募集について広く周知を行い、事業の推進にふさわしい森林の発掘に努め、所有者等からの申し込みを受け付け、企業等に提供する候補の森林（以下「候補林」という。）として登録台帳に登録しています。

② 個人情報情報の取り扱いに十分注意しながら、登録された内容について、インターネット

みやぎの里山林協働再生支援事業のしくみ



等により積極的に情報発信し、広報宣伝を行います。

③ 企業等の相談に応じて、希望に合った候補林の紹介を行います。また、必要に応じて現地案内等も併せて行います。

④ 企業等と所有者等との円滑な整備活動を推進するため、森林づくりに関する協定を結ぶための必要な仲介・サポートを行います。

⑤ 企業等の整備活動に際し、必要な技術指導、指導者及び労働力の紹介並びに幹旋等を行います。

企業等による森林の活用



企業による森林観察会の様子



森づくり協定を結び、握手する関係者



里山林の保全活動をする企業関係者

企業は県が紹介した森林を対象に整備（植林・下刈り・除伐・枝打ち・間伐）を進めるほか、社員などの林業体験や森林レクリエーション、自然観察、森林・環境教育等の場として活用します。

◆◆◆ 森林所有者、 企業ともにメリット

この事業では森林所有者、企業双方にとってメリットがあります。

森林所有者は第1に未立木地や伐採跡地及び手入れが行き届かない森林を整備する経費の負担軽減が図られ、森林の価値の向上が見込まれます。また、植林された苗木は、協定期間満了後には、森林所有者に所有権が帰属されるため、その後

に自らの目的に沿った森林の利活用が可能となります。

第2に地域環境及び地球環境を守るなど社会貢献の一翼を担うことができます。

一方、企業は①社員や家族が地域の人々との協働による森林づくりを通じて、企業等のCSR活動とし

て、環境や社会に貢献できる②企業イメージの向上が見込まれる③社員や家族による森林づくりを通じて、自然体験、ボランティア意識の醸成、福利厚生などを図ることができる④森林整備により現地で発生した不要木は、森林所有者の合意を得た上で、木炭製造や現地資材、クラフトの材料及びきのこづくりの材料などに活用できる—などの効果があります。

◆◆◆ 候補林の登録実績と 企業との協定実績

候補林の登録実績については、平成26年3月末現在で12市町において、29件、約410畧が登録されています。

また企業との協定実績では、平成26年3月末現在で8市町において、18件、約79畧の候補林が企業と協定を結んでおり、そのうち5件が県外企業からの協定実績となっています。

◆◆◆ 今後の取り組み

事業開始から6年になりますが、候補林の登録及び企業との協定実績も着実に増えてきており、今後も森林所有者等への周知を積極的に行い、候補林の登録を進めます。特に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で甚大な被害を受けた海岸林等の復旧の一翼を担えるよう、被災した森林についても候補林への登録を進める考えです。また、県内外の企業に広く情報を発信し、里山林の保全及び企業の社会貢献活動による地域との結びつきが深まるよう支援を続けていきます。

「金山杉」を利用し、住宅建設を促進 —美しい景観づくりと地域経済の活性化狙う—



金山町産業課長補佐・丹 敏雅

◆◆◆
イザベラ・バードがたたえた
美しい街並み

「…今朝新庄を出てから、険しい尾根を越えて、非常に美しい風変わりな盆地に入った。ピラミッド型の丘陵が半円を描いており、その山頂までピラミッド型の杉の林で覆われ、北方へ向かう通行を全て阻止しているように見えるので、ますます奇異の感を与えた。その麓に金山の町がある。ロマンチックな雰囲気の場合である。私は正午にはもう着いたのであるが、1日か2日ここに滞在しようと思う…」

明治11年7月、英国地理学会特別会員のイザベラ・バード女史が著した『日本奥地紀行』（高梨健吉訳）ではこのように金山町の美しい街並みがたたえられている。

私たちの町、山形県金山町は秋田県との県境に位置する、人口およそ6200人の小さな町。羽州街道沿いに開けた宿場町で、白壁造りの土蔵や住まいが周囲の山々の緑に映える落ち着いた街並

みは、バードが訪れて130年以上過ぎた今なお往時の雰囲気で佇んでいる。

◆◆◆
100年先を見据えた
プロジェクト

金山町の「街並み景観づくり100年運動」は100年かけて風景と調和した美しい街並みづくりを進めていこうと昭和58年に提唱された。その背景には大きく以下のような三つの要素がある。

一つ目は、最上川水系の水源地に位置し、「川上に住むものの責務として、水をきれいに、そして町をきれいにしよう」という思いがあったこと（地理的要素）。

二つ目は、冒頭に紹介したイザベラ・バードが130年以上も前に見た「ロマンチックな雰囲気」の場所を現代に甦（よみがえ）らせ、未来につなげたいという思いがあったこと（歴史的要素）。

三つ目は、大工職人等の意欲を喚起し、「金山林業の象徴たる『金山杉』という地域資源の需要拡大を図り、地域経済を活性化させたい」という思

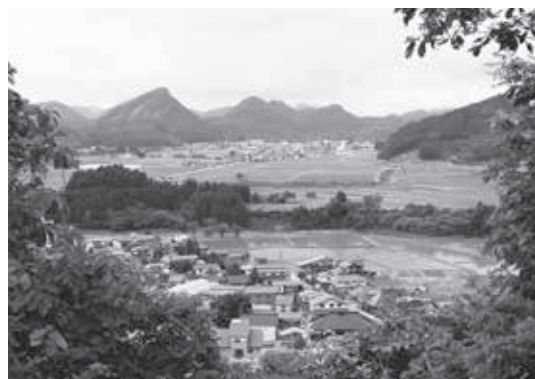
いがあったこと（産業的要素）。

どれか一つ欠けても成り立たなかったであろうこの運動は、高い自治意識と優れた先見性を持った歴代のリーダー達の存在はもちろんのこと、100年後の街の姿に誇りを持つ多くの町民によって支えられてきたものといえる。

◆◆◆
「街並み景観条例」で
美しい町づくり

「街並み景観づくり100年運動」が提唱された昭和58年と前後して、大工職人等が地元資源である金山杉を使い、在来工法によって住宅を建てる「住宅建築コンクール（昭和53年）」や、地域の気候風土にあった住宅景観の創造を進めた「金山町地域住宅計画策定（HOPPE計画、昭和59年）」を経て、「切妻の屋根」「白壁」「下見板張り」を特徴にもつ、いわゆる金山住宅の基準、様式といったものが体系化されるに至った。

そして、運動の実効性を担保するうえで大きな



バードが130年以上前に見た風景がほぼそのまま残る金山町



金山住宅は金山大工職人の高い技術に裏打ちされている



町民の心の木でもある金山杉

役割を果たしてきたのが、昭和61年に制定された「金山町街並み景観条例」であった。この条例は、平成24年6月の一部改正により「金山町の風景と調和した街並み景観条例」と改められ、長い年月をかけて創り上げてきた街並み景観は金山町の美しい「風景」と一体的なものであることをより明らかにしている。

条例のポイントは、建築行為の届け出の義務付けと助成や援助、指導といった支援であり、罰則規定のないゆるやかな性格にある。そして「街並み形成基準」に合致した建築物等について、住宅で最大80万円、車庫・小屋などで30万円、外観の色彩変更などで最大10万円の助成金が交付される

(助成額の一部は平成26年度より増額)。

形成基準の基本理念は「町全体を風景としてとらえ、周囲の自然や歴史的遺産が美しく見え、かつ住民が住みやすく、風景と街並みが調和する美しい町を形成する」とされ、その助成対象には、住宅のほか、板塀や生垣、水路、宅地の緑化なども含まれる。

この助成制度は28年が経過し、通算の助成件数はおよそ1500件、助成額は約2億3000万円、事業費の累計は91億円に上る。

◆◆◆ 景観先進地ドイツに町民を派遣

また、町民の景観意識を高めるため、平成4年から同14年にかけて、世界的な景観先進地であるドイツにおよそ100名を派遣した。その後、平成23年から再開し、現在も毎年、8名程度を派遣している。これは町民が景観施策に対する共通認識を持ち、美しい街並みを形成していく推進力となっている。街並み景観づくり100年運動に取り組む町と、そこに住む町民の意気込みでもある。

◆◆◆ 「金山住宅」、町の35%に職人の後継者確保など課題も

地元産の木材である金山杉をふんだんに使い、黒やこげ茶の切妻の屋根、白壁、下見板張りからなる金山住宅は町全体の35%を超える割合となり、生活道路の小路や水路、公園や広場などといった整備に努めた結果、面的な広がりを感じさせながら、豊かな自然景観にも溶け込んでいる。しかし、かつて金山住宅の新築件数は年間25棟

を数える時代もあったが、世代交代による意識の変化や経済不況の影響も相まって着工件数の減少に歯止めがかけられない現実もある。

また、金山住宅の建築に不可欠な大工職人等についても、今はまだ元氣な職人が活躍しているものの、いずれは後継者の確保や技術継承が大きな課題となってくる。

◆◆◆ 木造公営住宅建設に着手「住み続けたい」と思える町づくりを

こうした課題に対応するため、町は新たに「街なか公営住宅整備事業」をスタートさせた。町中心部の空き地を活用し、5カ年計画で戸建ての木造公営住宅を20棟新築するもので、景観施策と産業振興、大工職人等の技術継承も意識した事業となっている。

また、大工職人等も、現代の名工にも選ばれている宮大工の小川三夫棟梁を講師に自主的な技術研修会を開催している。奈良斑鳩(いかるが)の工房や社寺仏閣建築の研修が、家づくり、景観づくりへの理解を深めるとともに、若手職人育成の機会ともなっている。

言うまでもなく景観づくりはそこで暮らす住民の理解と協力が不可欠であり、息の長い取り組み、さらに言えば「終わりのない施策」でもある。私たちはこれからも様々な課題を克服しながら、「住んで良かった」「これからも住み続けたい」と思えるような町づくりのため、町民とスクラムを組んで確実な歩みを進めていきたいと考えている。風景と調和した美しい街並み景観は、町民全体の宝物なのだから。

林地残材買い取り、おが粉原料に ―「木の駅プロジェクト」で森林整備と活性化図る―



「森と地域の調和を考える会」
「木の駅プロジェクト美和」代表

・龍崎 眞一

歯止め掛からない
地域の荒廃・衰退

常陸大宮市は茨城県北西部に位置し、平成16年10月に2町3村（大宮町、山方町、美和村、緒川村、御前山村）が合併し誕生した新しい市です。

我々が活動する美和地区は旧美和村にあたり、八溝山系に連なる山岳に囲まれた典型的な中山間地域です。昔は林業・農業が盛んで、昭和40年ごろには村の総人口が8000人を超え、商店の数も130店以上と、地域経済が豊かに繁栄した時代がありました。しかし、時代の流れと共に主産業である林業や農業が衰退し、都市部への人口流出が進み、地区の人口は現在3663人、高齢化率37%、商店数も60店舗を切り、地域全体が加速度的に衰退し、大変深刻な状況が続いています。

◆◆◆
地域資源を生かし、
活性化を目指す

このような状況下で「地域は如何にあるべきか」

を模索し、平成24年4月に地元有志数名により会を結成し、地域の将来のリスク（地域の衰退、限界集落、地域崩壊）を回避すべく、「地域主体（地域の力）による地域振興活性化」の実現に向けて活動を開始しました。

我々の活動コンセプトは「地域資源を生かした地域の活性化」であり、美和地域にある「豊かな自然」「日本の原風景である里山」「地域に残る歴史的価値遺産」を有効活用し、地域を活性化させることを目指しています。

これまでに、豊かな森林資源（森林率83%）を活用し、森林荒廃対策と地域活性化に同時に効果がある「木の駅プロジェクト美和」を中心に、「子供たちを対象とする森林教室」、古い街並みを活用する「街並み保存修復事業」、「中世の山城跡高部館整備事業」、地域のお宝を発掘・発信する「お宝マップ製作事業」、広葉樹を利活用し、薪を製造販売する「薪製造事業」（自然エネルギー普及促進及び自主活動財源確保）などを行ってきました。

◆◆◆
「木の駅プロジェクト美和」
地域活性化と森林整備を促進

中心事業である「木の駅プロジェクト美和」の概要ですが、森林の荒廃の原因となっている林地残材（価値の低い材）を買い取り、その際現金でなく地域限定通貨「モリ券」を発行し、地元の商店で使用してもらうことにより「地域活性化と森林の整備促進」を同時に図るものです。買い取った材は全て「おが粉製造の原料」として売却し、製造されたおが粉は畜産の敷材、きのこの菌床栽培に利活用されます。

この事業には美和地区の商店など約60店舗が参加しており、使用された「モリ券」はプロジェクトの事務局で換金される仕組みです。

平成24年6月からスタートした「木の駅プロジェクト美和」の実績ですが、これまで第4期



常陸大宮市の美和地区。周囲を山に囲まれた典型的な中山間地で、過疎化や高齢化が進んでいる



林地残材の売却先である「美和木材協同組合」へ運搬された木材の荷下ろしの様子。プロジェクトを通じ、木材の出荷者同士の交流が増え、地域の連帯感が生まれた



「木の駅プロジェクト美和」の第1期の様子。林地残材を積んだトラック。目標の100立方メートルに対し、277立方メートルの木材を集め、地域主体の取り組みとして大きな注目を浴びた

（1期当たり平均期間1.5カ月）まで終了し、地区内にある林地残材約1000立方メートル（軽トラ換算で約2000台分）を買い取り、地域経済効果

370万円（モリ券発行額）を齎（もたら）すことができました。さらに、この事業によって地域のコミュニティも復活し、我々が進める「地域主体による地域活性化」の大きな原動力になっています。

◆◆◆ 合言葉は「地域の問題は地域で解決」 5Kをコンセプトに

我々の基本姿勢は「自立」です。合言葉は「地域の問題は地域で解決する」です。上杉鷹山の三助（自助・互助・扶助）の考えを基本とし、自分たちができ得ることを自助努力し（自助）、地域で互いに助け合い（互助）、その上で国・行政機関等に「応援・支援」していただく（扶助）であります。大切なのはその順序であり、決して扶助が先ではないということです。

我々は「地域の自立」を目指し、その実施コンセプトは5K（環境・経済・雇用・観光・健康）です。我々が目指す実施プランの特徴は、各事業が互いに連携・連動し相乗効果を生みつつ、効果的かつ効率的に事業効果を最大限発揮させることです。

五つのコンセプトは以下のような内容です。

【環境】豊かな森林資源を活用し木質エネルギーを中心に、小水力、風力、太陽光などを組み合わせ、身の丈にあった環境負荷が少ない地域循環型エネルギーシステムを構築し、エネルギーの地産地消を目指します。

【経済】「木の駅プロジェクト」を継続実施し、確実に地域経済活性化に取り組みとともに、農業の再生を図り、耕作放棄地を有効に活用させ、「食

の地産地消」、「食の安心・安全」の観点から都市部と連携し、人的交流・物流促進を目指します。

【雇用】「林業・農業」の再生による雇用創出、観光・環境関連事業による雇用創出、都市部・企業連携による雇用創出を図ります。また、急速に進む高齢化社会に対応するため、積極的にシルバー人材を活用し、やる気と生きがいを創出し、元気で健康なお年寄りがいきいき暮らせる環境づくりに取り組むとともに、予防介護の視点から高齢化社会のモデル地域を目指します。

【観光】地域資源である「自然・里山・歴史」をテーマに、都市部で働く現代人が豊かな自然や伝統文化に触れ、心身を癒すことができる貴重な場所として、地区ごとにコンセプト（テーマ）を明確にした観光地づくりを進めます。

【健康】「自然と触れ合いながら健康になる」をテーマに、森林の持つ癒し効果・健康増進効果である、森林セラピー、森林療法、マイナスイオン効果、フィトンチッド効果など豊かな自然の恵みを生かした健康増進と地域活性化を図ります。

◆◆◆ 理想は「雨が降る如く」 活性化の鍵は「人」

最後に、我々が目指す地域の理想像は「雨が降る如く（ごと）く」です。全地に雨が降り注ぎ全てのものに「命の恵み」を与えるがごとく、我々の地域にある全て、「森林、河川、動植物、田畑、歴史遺産、そして人」を潤し、理想的な形で「自然と地域が調和」し、物心両面で豊かで魅力ある地域になることです。その理想を実現することができるかどうか、鍵となるのは「人」です。

赤ちゃんからはじめる生涯木育

「ウッドスタート」で木工業を活性化―



NPO法人日本グッド・トイ委員会
ウッドスタート事業部

・ 遠藤 智史

日本グッド・トイ委員会の木育推進事業

NPO法人日本グッド・トイ委員会の東京おもちゃ美術館（東京都新宿区）では、2010年から林野庁の補助を受け、川上から川下までを結ぶ「木育円卓会議」の開催や、木との触れ合いを楽しむイベント「木育キャラバン」の開催など様々な事業を展開してきました。また2011年からは自治体や企業と連携し、誕生祝い品として木製玩具を配布する事業を始め、それらの事業に取り組む自治体や企業と「ウッドスタート宣言」を行ってきました。

ウッドスタートとは

ウッドスタートとは、東京おもちゃ美術館が展開している「木育」の行動プランのことです。この活動では、「木」を真ん中に置いたライフスタイルを構築し、子どもをはじめとする全ての人た

ちが、木の温もりを感じながら、楽しく豊かに人生を送ることを目指しています。

例えば、全国の自治体向けには、生まれた赤ちゃんに地域材を利用した木製玩具を誕生祝い品としてプレゼントする事業や、子育て環境に地域材をふんだんに取り入れる事業など、計6項目を展開しています。2014年5月末現在で、全国8つの自治体（東京都新宿区、長野県塩尻市、岡山県西粟倉村、熊本県小国町、沖縄県国頭村など）がウッドスタート宣言をして、子育てに地域材を生かす取り組みを進めています。

また、企業や団体向けにもウッドスタート宣言を広めています。

2013年には、（株）良品計画のグランフロント大阪店の開店に合わせて「おおさか木育円卓会議」を開催し、同社がウッドスタート宣言をしました。同会議には自治体やNPO、大学などの関係者が参加し、木育の推進について議論を深めました。

（株）良品計画が取り組んでいる主な内容は、

MUJIカード会員に対する大阪府内材を活用した誕生祝い品玩具の贈呈や、こども品売り場への国産材をふんだんに使った木育広場の導入のほか、おもちゃコンサルタントの活動や木育ワークショップの開催です。

「ファーストトイ」は木のおもちゃで木工業の活性化も目指す

ウッドスタート事業では以下のような点を目指しています。

まず第1に、赤ちゃんが初めて出会うおもちゃ「ファーストトイ」は地産地消であることを推奨しています。世界第3位の森林大国であり、物づくりの匠のレベルが高い日本でありながら、国産の木のおもちゃの自給率は数%を切っているといわれています。そして、感性豊かな乳幼児にとって、香り、さわり心地、味よいなど五感に程よい刺激を与える木のおもちゃは最適です。



「おおさか木育円卓会議」の模様



木工業者とおもちゃの開発について意見交換。右から2人目が
多田千尋NPO法人グッド・トイ委員会理事長



100×100プロジェクトのイメージ図

通は一切無く、市内のボランティア団体がこの事業のために木材を搬出し製材。市内の木材加工業者が材料を乾燥させ、建具屋さんが専用木箱を作り、地元の家具職人さんが玩具を制作しました。こうして作られたおもちゃを保健師が保健センターでの1歳児健診で贈呈しています。また、市内の道の駅「わか茶屋」に「みの赤ちゃん木育ひ

ろば」をオープンし、地域の人たちが子育て支援に関わる場としてボランティアで運営されています。

◆◆◆ 地域材の利用を進め、日本の森を元気に

今年度から、新しいプロジェクトとして、ウッドスタート宣言100×100プロジェクトが始まりました。「100」は自治体と企業の数を示しています。このプロジェクトでは、ウッドスタート宣言をしていく自治体と企業とを東京おもちゃ美術館が結ぶことで、地域材の利用を促進し、「日本の森林を元気に」そして「暮らしの中に木育を」という取り組みを広げていくことを目指しています。

おもちゃをつくるだけでは、木材の消費量はそれほど増えません。しかし、誕生祝い品事業のアンケートでは、地産地消の木のおもちゃを手にとったことで、次のようなコメントがありました。

○「風景としてしか見えていなかった地元の森をより身近に感じることができた」

○「日本の木を使うことで、このおもちゃで遊ぶ子どもたちの未来の自然環境が良くなる」と分かった」

○「地元産ということでも安心してできる。今後、子どものためのものを選ぶ基準にもなった」

このように、小さな木のおもちゃがその後の暮らしに大きな影響を与える可能性は十分にあると考えられます。

赤ちゃんからはじめる生涯木育。この「木育」Ⅱつながりのキーワードから、自治体と企業、その他のにも様々な人たちがこのコンセプトを通してつながり、ウッドスタートで全国各地の地域がより活性化していくことを目指しています。



岐阜県美濃市で今年度から配布される玩具「つみあゆ」。美濃市内のヒノキを使用して制作している

第2に、若いママやパパを木のファンにすることに努めています。地産地消のおもちゃで、我が子と遊ぶことによって、木や森林に親しみを感じるようになり、木を暮らしに取り入れようとする気持ちが高まるようです。その後の子育ての時期において、親たちが木に親近感を持っているかどうかは、木製品を選ぶ際の大切なポイントとなります。その時に、「この木はどこで育った木なんだろう？」と興味を持つことも大切です。日本人

が日本の木を使うということは、日本の文化や技術を継承していくことにも繋がります。

第3に地場の木工業の活性化を目指します。木のおもちゃを作ることで、木工業の振興につなげていきます。全国デビューの機会も東京おもちゃ美術館が積極的につくり出します。誕生祝い品事業では、子育て支援といった枠組みだけではなく、地場産業支援にもつながる好循環作用を創り出すことに努めています。

◆◆◆ 事例紹介 岐阜県美濃市（誕生祝い品）

美濃市は2年前に行われた「ぎふ木育円卓会議」で市長がウッドスタート宣言に調印。誕生祝い品事業では、市内の木工職人や岐阜県立森林文化アカデミーの学生からデザインを募集しました。

8割が森林に囲まれた美濃市ですが、木製品の流

ろば」をオープンし、地域の人たちが子育て支援に関わる場としてボランティアで運営されています。

◆◆◆ 地域材の利用を進め、日本の森を元気に

今年度から、新しいプロジェクトとして、ウッドスタート宣言100×100プロジェクトが始まりました。「100」は自治体と企業の数を示しています。このプロジェクトでは、ウッドスタート宣言をしていく自治体と企業とを東京おもちゃ美術館が結ぶことで、地域材の利用を促進し、「日本の森林を元気に」そして「暮らしの中に木育を」という取り組みを広げていくことを目指しています。

おもちゃをつくるだけでは、木材の消費量はそれほど増えません。しかし、誕生祝い品事業のアンケートでは、地産地消の木のおもちゃを手にとったことで、次のようなコメントがありました。

○「風景としてしか見えていなかった地元の森をより身近に感じることができた」

○「日本の木を使うことで、このおもちゃで遊ぶ子どもたちの未来の自然環境が良くなる」と分かった」

○「地元産ということでも安心してできる。今後、子どものためのものを選ぶ基準にもなった」

このように、小さな木のおもちゃがその後の暮らしに大きな影響を与える可能性は十分にあると考えられます。

赤ちゃんからはじめる生涯木育。この「木育」Ⅱつながりのキーワードから、自治体と企業、その他のにも様々な人たちがこのコンセプトを通してつながり、ウッドスタートで全国各地の地域がより活性化していくことを目指しています。

森と木のプロを育て、地域社会に貢献 ―岐阜県立森林文化アカデミー―



岐阜県立森林文化アカデミー教授

● 横井 秀一

◆◆◆
林業短大を母体に開学、
14年目に

岐阜県立森林文化アカデミー（涌井史郎学長）は、岐阜県美濃市にある県立の専修学校です。もともと、この地には1971年に開校した林業短期大学校（通称「林短」、1学年20人の2年制）があり、主に高卒の若者を林業技術者に育てる教育を行っていました。林短からは、岐阜県内を中心に、林業界や木材産業界に多くの技術者が巣立ちました。

2001年4月、この林短を母体とした新しい学校が生まれました。それが森林文化アカデミーです。林短に相当する部分を「森と木のエンジニア科」（高卒程度以上が入学資格）として残り、より幅広い分野でそれぞれの専門教育を行う「森と木のクリエーター科」（大卒程度以上が入学資格）が加わりました。どちらの科も1学年20人の2年制です。

林短時代からアカデミーの誕生、そして今に至

るまで、日本の林業はそれを取り巻く環境とともに大きく様変わりしました。ただ、その変化は、多くが受け身の姿勢であったと思います。林業が自立した産業になるためには、もっと自律的・積極的に変わっていく必要があります。今、林業は労働集約型産業から知識集約型産業へと変わらなければならぬ時にあるのです。本校では、その変貌をも見据えた教育を行っています。その特色は、現地現物主義に即した実践的な教育です。

◆◆◆ 現場技術者を目指す エンジニア科

エンジニア科は、現在、1コースで運営しています。合い言葉は、「目指せ！視野の広いフォレストワーカー」。林業が知識集約型産業を目指すとしても、現場作業を担う技術者は欠かせません。エンジニア科の卒業生が期待されるのは、その現場技術者です。入学生は、岐阜県内の農林高校の卒業生が多くを占めますが、他県からや普通科からの入学生もいます。



演習林で集材機の説明を受ける学生

カリキュラムは、実習が多いのが特徴です。特に、伐倒技術や架線集材技術などの現場作業に関わる実習は、実務者を講師に招き、その道のプロから学ぶようにしています。また、座学と実習とが有機的に補足し合い、単なる知識だけや作業方法だけの習得に終えさせない工夫もしています。作業の目的やその方法をとる理由などを理解することで、現場合わせの応用力が身に付くと考えているからです。

◆◆◆ 先導的技術者を目指す クリエーター科

クリエーター科には四つの講座、「林業再生」、「木造建築」、「ものづくり」、「山村づくり」と「自然体験活動指導者・インタープリター養成」の1コースがあります。林業分野を担う「林業再生講座」では、「提案できる、プロの林業人を育てる」



演習林でヒノキの苗木を植える様子



樹木学実習で広葉樹を調べる学生

というスローガンのもと、林業界で先導的な役割を果たせる人材の育成を目標にしています。まさに知識集約型の林業を担う人材を育てているわけです。こうした教育を行っている学校は、日本ではほぼここだけでしょう。

林業再生講座では、現在、2年生3人と1年生

5人が学んでいます。このうち、大学を出てストリートで入学したのは2人だけで、あとの6人は社会人経験者です。森林や林業のことを学んできた者はゼロです。入学の動機は、「実家の林業を継ぐために林業経営を学びたい」、「林業を通して地域活性化に貢献したい」、あるいは「専門的知識を持つて林業の現場で働きたいから林業の専門知識を学びたい」など、様々です。これはクリエーター科全体のことですが、学生の半数以上は県外出身者です。

クリエーター科のカリキュラムは、エンジニア科にあるような基礎科目に加えて、林業経営に関する科目がいくつも加わります。ただし、同じ基礎科目でも、クリエーター科では現場作業の最適化を考えるような要素を取り入れています。そのため、同じ項目にかかる時間は、エンジニア科の2倍ほどになります。講座内の学生数が少ないので、座学はゼミ形式で行っています。当然、実習での内容も濃くなります。

誌面の都合で詳しく紹介できませんが、他の講座・コースもスペシャリストの育成を目指して、ユニークな教育を行っています。普段はそれぞれが専門性を深める学習をしています。共通科目やプロジェクトなどを通じて、互いが有機的に結びついた学びを展開することも本学クリエーター科の特色の一つです。

◆◆◆ 学校に隣接する演習林

学校には、地続きの広大な演習林（33ha）があります。そこでは、林業に関する様々な実習が行

われています。森林調査で資源量を調査し↓伐採・収穫をして↓学内の製材所で材を挽き↓それを使って木造建築講座の学生が建物をつくるという、一連の流れを実習で体験することができます。教室で学んで、演習林で即実践という学び方もできます。演習林は、また、「森のようちえん」の活動場所ともなっており、地域の子育てにも一役買っています。

◆◆◆ 活躍する卒業生、地域を盛り上げる活動も

アカデミーの卒業生は、様々な職域で活躍しています。エンジニア科の卒業生は、森林組合や林業会社の現場、製材工場、国家公務員・地方公務員などに就職しています。

クリエーター科の進路は、それぞれの専門を生かした就職も多いのですが、起業（会社やNPO法人の設立）するケースもあります。例えば、学校がある美濃市で森林管理のNPO法人を設立し、地域の森林管理を担いながら、林業教室やワークショップを開催するなど、地域に溶け込み、地域を盛り上げる活動を展開している卒業生がいます。職種は様々でも、多くの卒業生に共通しているのは、「森と木と人をつなぐ」ということを意識した活動を展開しているということです。

森林文化アカデミーの授業の様子や日々の活動は、逐次、ブログで紹介しています。ぜひ、覗いてみてください。

森林文化アカデミーホームページ
<http://www.forest.ac.jp/>

ボランティアと里山を保全し環境学習の場に —数字にふりまわされず、10年かけて森を活かす—



東近江市市民環境部
河辺いきものの森副主幹

● 丸橋 裕一

ある夏休みの一日

とても暑い、ある年の夏休み。朝から小学生の男の子4人が、弁当持参で滋賀県東近江市の「河辺いきものの森」にやってきた。

この森では、誰でも森を気軽に楽しめるように、夏休みは毎日無料でクイズラリーを実施している。普通のクイズをクリアした人のために、難しい上級編を用意し、それもクリアした人のために超上級編も設けて、長い夏休みに子どもたちが何度も森を楽しむようにしている。

4人はこの日、最難関の超上級編に挑戦しにきたのだ。森で実施する普通のクイズの解答方法は三者択一方式だが、全5問の超上級編は課題解決方式で、たとえば「この森の中で生きたまま生き物を15種類つかまえる！」のように、簡単にはクリアできない。結局、彼らは朝から夕方までかかって2問だけクリアし、「また今度来るわー」と言って帰っていった。

市民活動が先行した森を、 市が環境学習の場として活用

さて、冒頭から森の利用面の話を展開したが、それはこの森を活かすために、何よりもソフトウェアを重視しているからだ。

「河辺いきものの森」（正式名称は八日市いきものふれあいの里）は、東近江市にある15畝の平地の里山だ。貴重な平地林が開発の危機にさらされたことをきっかけとして、1998年からボランティア団体「遊林会」のみなさんが、植生遷移の進んだ名もないこの森の保全作業を始めた。

その後、行政も平地の里山は子どもたちの環境学習等に活用できると判断し、市がこの森の整備事業を始め、2002年に市立・河辺いきものの森としてオープンした。

オープン後も、森の保全は遊林会が担っているが、この森は、森の保全を担う者と、環境学習の指導を行う者が同一であることが特徴だ。「来週2年生が来る時、この辺りでカマキリを探させた



市職員とNPOスタッフが常駐するネイチャーセンターは、環境学習等森の利用拠点施設。市職員は市全体の里山保全活動の推進等も行う

いから、ここはわざと下刈りしないでおう」というように、環境学習プログラムとリンクしたきめ細かい保全作業を、年間約40回、延べ700人がボランティアで行っている。

また、市民参加型の里山保全活動で主に行われている高林管理だけでなく、次代の森の育成を考えた低林管理（萌芽更新）区域も複数設け、多様な森が成立するようにしている。

森の中には、利用拠点施設として「ネイチャーセンター」があり、私を含めた市職員4人と、市から環境学習の業務委託を受けて勤務する遊林会スタッフが常駐して、毎日のようにやってくる児童生徒らを対象に環境学習プログラムを実施している（昨年度は約250回）。



定番プログラムのクイズラリーを楽しむ子どもたち。学校ごとに問題を変えて実施する。森では子どもの笑顔が絶えない



ボランティア団体「遊林会」のメンバーによる森の保全活動。質の高い環境学習はこうしたボランティアに支えられている

大切なのは「量より質」 密度の高い学習プログラムを実施

冒頭の子どもたちに話を戻そう。

実は猛暑のあの日、森への子どもの入場者は、彼ら4人だけだった。

もし別の日に、バスで近隣を観光中の50人がトイレ休憩のために15分だけ森に立ち寄ったなら、その日の入場者数は50人と記録する。

4人と50人。この数字をいくら眺めても、一日中森を駆け回った4人の子どもの姿は見えてこない。むしろ、15分だけでも50人来訪した日の方が森の存在意義が高く見える。

数字は評価に使われ、予算に影響する場合もある。「数字だけがすべてじゃない」と現場の人間は誰しも思う。けれど、実際には独り歩きする数字が、いろいろなことを勝手に語るのだ。

そうした現実を横目で見つつ、私たちはあくまで「量より質」を貫いて、環境学習等のプログラムづくりを行ってきた。

たとえば、小学校4年生3クラス120人の利用を受ける場合、1日に3クラスを受け入れるのではなく、1クラス40人ずつを3日に分けて来訪してもらおう。学校側にとっては1回で済む行事を3回も実施せねばならず、私たちにとっても他団体の受け入れ可能日を2日減らすことになる。

けれど、森から帰る時の子どもたちの顔を見れば、そんなマイナス面は双方とも吹っ飛ぶ。120人でできることと、40人でできることはちがうのだ。それが、帰る時の子どもたちの顔にはつきり表れる。

私たちの拠りどころ

多くの公共施設の例に漏れず、この森もオープン当初の2万2700人をピークとして、以後入場者数は順調に減少してきている。森という環境を楽しむためには入場者数が多すぎてもいけないので、この点はあまり気にしていない。

一方、「数字だけがすべてじゃない」とうそぶきながらも、団体利用者数（入場者数の内数で、プログラムを組んで対応した人数）は、正直気になる。これは私たちへの評価でもあるからだ。

おかげで、「量より質」を貫いてきた活動の成果は、ちゃんと数字に表れてきた。入場者数が当初より5800人減少する中、団体利用者数は12年間、ほぼ1万人を保ってきた。しかも団体利用者の8割以上を占める子どもの数は、10年目以降ずっと前年の記録を更新している。

10年かかってようやく評価が定着し、成果が客観的な数字として出てきた感がある。

けれど数字というのは本当に怖い。成果が数字となって出れば、その数字を減らしたくないという欲が出る。「実績」「費用対効果」「予算」…数字が増えたと急に味方についてくれるそんな言葉に、目が眩みそうになる。

そんな時には、あの暑い夏の日に来てくれた、4人の子どもの姿を思い出すようにしている。その姿を胸に、今後は積み重ねてきたことを、より多くの里山で活かしていきたいと考えている。

植樹や下草刈り、社員らが森林保全活動 ―「企業の森」、60社が参加、220社へ―



和歌山県農林水産部森林・林業局
森林整備課主査

・山崎 直哉

全国初の「企業の森」 森林保全で社会貢献

和歌山県は、県土の77%にあたる約36万ヘクタールを森林が占めている。植物の生育に適した温暖多雨な気候に恵まれ、人工林の蓄積量は全国有数である。

しかしながら、山村地域の主要産業である林業を取り巻く環境は厳しい状況が続き、多くの山村が過疎化・高齢化の問題を抱え続けてきた。

このような中、県では平成13年より、環境保全を目指す森林を「環境林」と位置づけ、森林整備に携わる人々を県内外から募集した。都市から地方への人口の流れを生み出し、若者の山村への定住を目指した「緑の雇用」事業は、こうして全国に先がけスタートした。

この「緑の雇用」で森林整備に携わる人材が育成される中、雇用の場の確保と企業の社会貢献活動をマッチングさせる試みが「企業の森」であった。

平成14年5月に大阪で開催した「緑の雇用」説

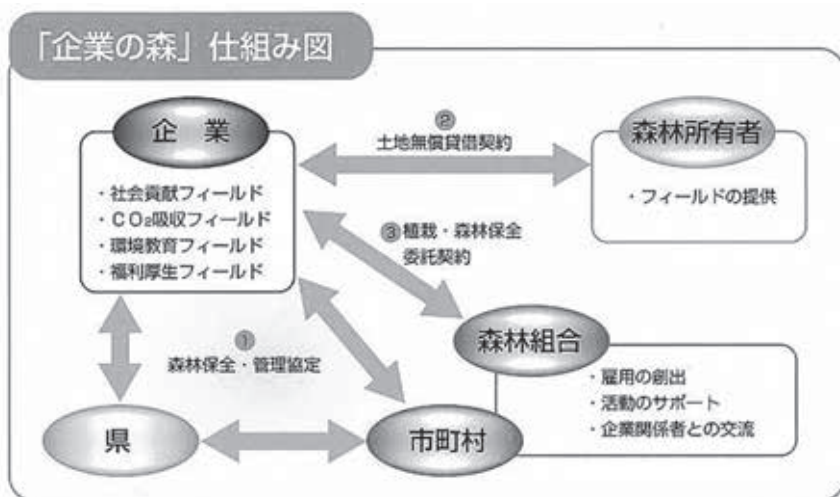
明会において、講師を務めた中津村（現日高川町）村長に対し、出席者のユニチカ労働組合から、「雇用面以外で森林整備について協力できることはないか」と提案があり、村とユニチカ労働組合が協議した結果、森づくり活動を通じた交流事業を実施することとなった。

この取り組みを契機として、他の企業・団体等にも森林保全活動に対する潜在的な需要があるのではないかと考え、企業・労働組合・学校法人など約2000社を対象にアンケート調査を実施した。

調査結果から「緑のプラン」「企業の森」創出可能性調査報告書を作成し、企業には社会貢献（CSR）、中でも環境問題に対する貢献意欲が大きいことが分かり、全国で初めて「企業の森」の取り組みが始まった。

「企業の森」の事業内容

「企業の森」は、参加企業が安心して取り組める、



「企業の森」の仕組み

三つの契約から成り立っている。

1 点目は、企業・市町村・県の三者による、「森林保全・管理協定」。(企業が活動をスムーズに行えるよう、活動地の提案を行い、保全内容の方向性を申し合わせる)

2 点目は、森林所有者と企業の間で締結する「土地無償貸借契約」。(活動期間中、土地貸借は無償)

3 点目は、企業と森林組合の間で締結する「植栽・森林保全委託契約」。(活動地全体の森林管理をプロの森林組合に委託)

このように「企業の森」の事業では、未植栽の



植樹作業の様子



企業関係者による熊野古道の補修作業

伐採跡地や手入れの進まない森林を所有者から無償で借り受け、企業等・県・地元市町村の三者で協定を結ぶ。日常の森林管理は地元森林組合に委託する一方、企業の社員やその家族の方々が植栽や下草刈りなどを行い、環境貢献活動を実践する。

平成26年3月現在、この事業には60企業が参加しており、対象となる森林面積は約220haに上っている。

◆◆◆ 様々な効果もたらす 「企業の森」

「企業の森」は、企業の社会・環境貢献の一環としての森林保全活動であるが、次のような特色も併せ持つ。

第1は、植栽や下草刈りなど森林作業に直接携わってもらうこと、あるいは、県内の温泉入浴や世界遺産熊野古道の散策など多くの体験メニューを併せて実施することで、都会の人々に森林や山村の実情を知ってもらうことができる。

第2に、地拵（じごしら）えや植栽、下草刈り、獣害防止ネットの設置など森林管理作業を地元森林組合が請け負うことにより、「緑の雇用」で定着した人たちの雇用の場が創出される。

第3に、企業の社員や家族の方々が参加して行われるイベントによる波及効果が期待出来ることである。

毎年企業が開催するイベントでは、植樹や下草刈りといった森林作業のほか、森林学習会や山菜

採り、様々なゲームなど社員の福利厚生を図っている。また、社員研修を兼ねて森林保全活動を実施する企業もあり、温泉旅館に宿泊し、世界遺産熊野古道を散策するなど、そのイベント関連費用等は、地元経済を潤している。

◆◆◆ 木材利用テーマに 新たな取り組みも

本県では、平成19年度に「企業の森」事業により、植栽された木が吸収する二酸化炭素の量を算定評価する「森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動認証事業」を創設。平成20年度には「企業の森」の意義、仕組み、参加企業の取り組み状況等を収録した「企業の森」PR用DVDを製作。また、毎年情報誌「CSR WAKAYAMA」を発行し、企業のCSR活動の最新情報をPRし、参加企業のサポート制度の充実及び勧誘活動を強化してきた。

しかし、「企業の森」の取り組みは現在、全国で40を超える都道府県で創設されており、今まで以上に勧誘に創意工夫が必要となってきた。こうしたことを踏まえ、平成26年度からは、新たな取り組みとして、木材利用をテーマにした環境保全活動を提案することとしている。

森林で育成された木を都市で使うことで、森林と同様に都市でも「炭素固定」という機能を発揮することができる。「オフィスに森を！」をテーマに、企業による森林整備への参画を促し、都市と地方の交流促進はもとより、環境保全と企業活動の融和をはかり、地域の活性化を実現していきたいと考えている。

資源である木を生かし、地域の活性化めざす ―製材からバイオマス発電まで―



銘建工業株式会社代表取締役社長

・中島 浩一郎

木を無駄なく使い切る

銘建工業は木材の会社です。製材地域である岡山県真庭市を拠点とし、住宅向けの構造用集成材事業を中核に、創業以来のヒノキの製材事業や、大規模木造建築事業なども手がけています。また、バイオマス事業として発電と木質ペレットの製造を行っています。

バイオマス事業を始めたのは、弊社で発生する膨大な量のかんな屑などを、きちんと利用するためです。私たちは、木という資源を使わせてもら



発電用のサイロ（かんな屑の保管庫）。2000立方メートルの容量だが、かんな屑を利用せず溜め続けると、3日ほどで満杯になってしまふ

うからには、無駄なく使い切らなければいけないと考えています。また、毎日大量に出るものなので、廃棄物として処理すると、費用は大きな負担となります。ですから、かんな屑などをゴミではなく、立派な製品として扱うのは自然なことです。

集成材事業を始めた1970年にはすでに、製造過程で出たかんな屑や木の皮を、木材乾燥用ボイラーの燃料として利用していました。84年に、その蒸気を利用した出力175キロワットの小規模な発電も始めました。しかし90年代に入り、輸入した「ラミナ」（集成材の材料になる、乾燥済みの挽き板）から集成材を製造するようになると、弊社では乾燥工程が不要になりました。そこで発電を主体とした現在のボイラーに更新したのが、98年のことです。その後、集成材製造量の増加に伴いかんな屑の量が増えたので、2004年にペレットの製造を開始しました。

◆ ◆ ◆
かんな屑、1日150トン
バイオマス発電とペレット製造に利用

現在、弊社の集成材工場には1日にトラック50台分、750トンほどのラミナが運ばれてきます。それを1枚ずつモルダでかんながけし、積層接着し、仕上げに再びかんながけして集成材にします。この工程の中で、ラミナの2割はかんな屑になってしまいます。その約150トンのかんな屑を、発電とペレットの製造に利用します。

弊社のバイオマス発電所は最大出力1950キロワットで、24時間稼働しています。日中は集成材製造ラインがフル稼働しているので、発電した分だけでは足りず外部から購入しています。一方で夜間には余剰電力が生じ、日中の購入電力以上の電気を販売するため、実質的には使う電気は自家発電で賄い、さらに売電で利益を得ていると言えます。また、冬期には蒸気の一部を暖房として利用しています。

仕組みは火力発電所と同様で、水を蒸気に変え、タービンを回し発電します。違いは、量に限りがあり、二酸化炭素（CO₂）を排出する一方の化石燃料を使うか、再生可能でCO₂を循環させるバイオマス資源を使うかという点のみです。この発電所の燃料は、弊社で発生したかんな屑が主ですが、補助的に樹皮も利用しています。この皮は、弊社のヒノキの製材工場から出たものと、あとは近隣の他の製材所から、地域のバイオマス集積基地を経由し買い取ったものです。高い価格ではないですが、近隣の製材所はそれまで費用をかけて処分していた樹皮から、利益を得ることが出来ます。弊社としても、樹皮を発電の燃料にした分、燃やさなかったかんな屑でペレットを増産することが出来ます。



新建材 CLT を構造材として使用した、国内初の建物「高知おおとよ製材社員寮」の建設の様子。特別な認定を得て、実験的に建てられた



現在の主力製品、構造用集成材。読んで字のごとく、「薄い板が集まり成る木材」。この薄い板（ラミナ）を買ってくるところから銘建工業の集成材製造は始まる

灰の量が少ない良質ペレットストーブ、ボイラーの燃料に

ペレットは、かんな屑を圧縮して固めた燃料です。かんな屑をペレット製粒機に投入すると、圧縮熱により固化成形され、ペレットになります。木の成分が天然の糊になるので、添加物なしで固まります。生産量は1日当たり70〜80トで、2013年には年間で約1万7000トのペレットを作りました。中国・四国地方を中心に、全国へ出荷しています。

ペレットの品質において灰の量は重要な点です

が、弊社のペレットはラミナのかんな屑のみできているので、燃やした後の灰分が0.3%ととても低い、優秀な燃料です。価格についても、材料を運搬・乾燥・破碎する費用がかからないので、安価で販売できます。主な用途はペレットストーブや、ビニールハウス・温浴施設などのボイラーの燃料で、競合相手は化石燃料です。発熱量の単価で比較すると、弊社のペレットの方が石油よりも安くなります。近隣の農家の方には、「価格は低く一年中安定しているし、環境への負荷が少ないのも嬉しい」と喜んでもらっています。

地域で取り組むバイオマス発電雇用も生み出す

今後の事業としては、地域で取り組むバイオマス発電と、CLTという建築材料の開発が挙げられます。根本にあるのはどちらも「日本の山を元気にしたい」という想いです。現在、弊社で使っているラミナは、国産のスギやヒノキもあります。多くが欧州、特にフィンランドやスウェーデンからの輸入材です。

その主な理由は、供給安定性と材の強度です。日本も北欧に並ぶ森林国ですが、山から木が出てくる仕組みが整っていません。また、日本の樹種の代表格であるスギは、強度のみで比較すると、欧州の樹種のオウシユウアカマツやスプルースなどには劣ります。必要な強度の製品を大量に、安定的に供給するには、国産材だけでは賄えないのが現状です。しかし、目の前にある森林資源が活用されていないというのはもったいないことです。新たな発電とCLTの普及は、この状況の打

破に貢献できると確信しています。

新たな発電とは、今まで弊社でやってきたことを自治体単位に広げた取り組みです。発電所の出力は1万キロワットと市内の家庭用電力をすべて賄える規模で、弊社や真庭市、森林組合など地域の9団体で構成される新会社「真庭バイオマス発電」が運営します。

燃料は、地域内外の未利用材や製材端材などを買い取ります。林地残材や、処分費がかかっていた端材がお金になることで、山の整備と木材産業の活性化につながります。また、発電所の従業員15人のほか、山から木を搬出するのに100人ほどの雇用を見込んでいます。来年4月稼働予定で、地域一体となり燃料の確保などに尽力しているところです。

地域活性化に貢献

CLTは、ラミナが一層ごとに直交するように重ねた大きなパネルです。CLT先進地であるヨーロッパでは、コンクリートなどに代わる材料としてすでに利用が広まっています。強度が高く、比較的弱いスギでも作りやすい建材です。日本でも中高層建築物を、今まで選択肢になかった木造で建てられるようになれば、国産材の新たな需要が開けます。今は法制度が整っていないのでCLTを自由に使うことはできませんが、業界団体を設立し、日本に普及するよう活動しています。

今後も木材の会社として、木という資源の活用方法を提案し、地域の活性化に貢献してまいります。

自伐型林業で中山間地域の再生めざす ―「土佐の森・救援隊」の挑戦―

NPO法人土佐の森・救援隊理事長
NPO法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会代表理事

・中嶋 健造

◆◆◆
自伐林家が立ち上げ
放置林整備への貢献が目的

NPO法人土佐の森・救援隊は平成15年に自伐林家が立ち上げた団体です。自伐とは自分で伐(き)ると書きます。つまり自伐林業は山林所有者が自ら施業(植樹・伐採・搬出・出荷、森林管理や森づくり)を行い、自営業として成り立たせる林業手法ということなのです。

当団体の設立目的は、採算が合わないという理由で放置されている森林の整備に、ボランティアを組織して少しでも貢献しようということでした。当時、森林ボランティアは急速に増え始めていましたが、植樹や切捨て間伐という林業の一部だけを行う団体ばかりで、当団体のように伐採から搬出、販売まで手掛ける団体は珍しい存在でした。これは自伐林家が立ち上げたため、森林整備は原木を出荷・販売し、木材消費につながらなければ意味がないという自立自営的な考えを持っていたからです。

◆◆◆
自伐型林業の実践と普及
定年退職者や若者が林業に従事

当団体の主な活動は、自伐型林業の実践と普及啓発活動(研究・開発・実証・普及等)の二つに分けられます。自伐型林業の実践は、主にメンバー所有の山林を択伐(間伐)しながら整備や管理を継続的におこない、間伐材すべてを搬出出荷しています。木材は原木市場(建築用材)やパルプ利用、エネルギー利用と原木のレベルに合わせて選別出荷しており、エネルギー利用のための薪は加工まで全て行い、消費者へ出荷しています。

この実践活動の最大の特徴は、林業に興味のある素人が徐々に活動に慣れていくことにより間伐、造材、搬出、運搬という林業の作業をすべて実施できるということです。活動ベースは週3日で、参加者は定年退職者や自営業、定職に就いていない若者が1日当たり5〜10人で持続的に展開しています。

年間出荷量は700〜1000立方メートルで、この



自伐型林業の普及に取り組む筆者

搬出が容易にできる「土佐の森方式軽架線」も開発し、実践の中で技術を習得しています。参加者は活動開始から増え続けており、これまで数団体を「分家」し、また、プロの林業者に育ち卒業していった人もかなりの人数にのぼります。これは「森林を何とかしたい」という地域住民や都市住民が相当存在する証拠で、これまでその受け皿となる団体やシステムがなかったとも言えます。

◆◆◆
自伐林家の素晴らしさに触れる
年収1000万円も

私はたまたま、この「土佐の森・救援隊」に所属し、自伐型林業の経験をさせてもらい、自伐林家と知り合うこともできました。これはとてもラッキーでした。ボランティア作業の経験により自伐型林業は、誰でも参入が容易であることがわかりました。

自伐林家と知り合うことで、その現実展開の素晴らしさに驚かされました。彼らはシンプルで機械で施業を行いながら、低コスト林業を実現させ、十分な収入を得ていました。中には年収1000万円を超える方までいました。「林業は儲からない」が一般化していた当時(今でもそう

うち200立方メートル程度が薪に加工されています。参加者は主に趣味として林業に従事していますが、技術研修を定期的に行い、また誰でも木材の

ですが、それは驚きでした。さらに驚かされたのは彼らの森づくり力です。私も、有名な大学教授が演習林で素晴らしい混交林を造っていることなどを勉強した経験がありますが、それにも勝るとも劣らない森を、生業として成立させながら自伐林家が造っていたのです。まさに「すごい」の一言でした。

しかし、残念ながら現行の日本林業はこれとは全く違う林業が展開されています。活動当初は「狭い林業」と特殊扱いされたり、「古い林業」とバカにされたりと、林業界からは無視される状況でした。ですがこの体験や事実により自伐型林業は衰退産業の代名詞のようになっている林業をもう一度蘇らせるのではないかと、中山間地域再生ツールになるのではないかと感じ、普及啓発活動も展開するようになった次第です。

「施業委託型林業」一辺倒に問題も

現在の日本の林業は、山林所有者や地域は施業を自らは行わず、全て森林組合や業者に委託する「施業委託型林業」です。

林業は山林所有者や地域ではできないと思い込み、これが固定観念化し、一般化されている状況です。所有と施業の分離された状況が当たり前となってしまうています。しかしこの手法を、農業に置き換えてみたらどうなるでしょう。農地を所有する農家が生産・販売をすべて他者に委託し、その上前をはねるといふ農地改革前の地主制度のようなものではないでしょうか。農業では、自己所有の農地で自ら生産し、出荷・販売することが基本です。これは他の産業でも同様のことで、製

造業者は製造を担いますし、流通業者は流通を自ら行います。林業は他の産業と異なり、最近は大形で高性能な機械を使っているとはいえ、前近代的な手法と言えらるのではないのでしょうか。

専門家に聞くと、この手法が本格的に展開されたのが昭和30年代半ばからで、林業従事者数がこの昭和30年代半ばから減り始め、現在その10分の1にまで落込み、中

山間地域の仕事からも外れました。私は、この施業委託型林業を全面否定するものではありませんが、一辺倒になったことが中山間地域衰退の大きな要因ではないかと考えています。

中山間地再生に自伐型林業を

一方の手法が自伐型林業です。自伐型林業とは、限られた森林の永続管理と、その限られた森林から持続的に収入を得ていく林業です。自立・自営型の実に普通の林業です。収入アップのためには、木材の質の向上や、森の多目的利用を目指すため、森を良好に維持していくことは必須条件となります。故に収入をあげる施業と良好な森づくりを両立させる、地域に根ざした非常に優れた環境保全型林業といえます。

低投資で参入容易、シンプルな小型機械で低コスト林業を実現できるため収入も十分確保できます。地域住民のライフスタイルに合わせた兼業や副業でも対応可能で、林業参入への間口を大きく開きます。特に中山間地農業との相性は抜群であると言えます。単位面積当たりの就業者数も現行林業の10倍程度あることもわかってきました。現行林業の持つ、持続的森林経営の困難性（再造林問題等）や大規模展開時の森林破壊の誘発等の問題を、自伐型林業は解決できることも証明されました。

固定観念を捨て、正面から森林活用策、中山間地域再生策に目を向ければ、自伐型林業の利点が見えてくると思います。既に展開し始めた自治体も増えてきています。



軽架線による木材の搬出作業。「土佐の森・救援隊」の関係者が自伐林業の普及をめざし、和歌山県の林業者を対象に研修を行った（和歌山県みなべ町）



「土佐の森・救援隊」が協力し、被災地で作業道を整備（岩手県大槌町）

産直住宅事業で林業を元気に

―「顔の見える関係」が好評、九州一円で316棟―



宮崎県東臼杵郡諸塚村企画課長

● 松村 泰宏

◆◆◆
木材価格が下落
林業は生業とならず

私の父は、山師と呼ばれる森林組合の作業班員で、林業と椎茸の収入のみで、兄弟3人を育ててもらいました。母も父の山仕事の手伝いです。

苗立てから植林、草刈り機がない頃の鎌での下刈り。伐採搬出も、昔は、向かいの山から架線を出してきたものを番台に下ろし、トラックに積み

込みます。ベテランの方が積み込みをやっていたのですが、木材の形状を熟知し、トラックの荷台で「その材は、ここに持ってこい」と薦（とび）口でちよつとひねるとスポツと収まっていきます。トラックの後ろから見ると隙間のないように綺麗に積み込まれています。その頃、諸塚から50キロ離れた日向まで搬出するのは、1日1回です。積み方次第で木材の量が変わるのは大切な技術です。2往復するようになったのは画期的なことだったと記憶しています。

そんな父が、昭和50年代後半に、「もう村内では、山師の仕事はでけん」と言い、村外に伐採・搬出の仕事を探そうになりました。木材価格が下がり、顔馴染みの山主には僅かの手取りしか残らず、今まで苦勞して育ててきた山であることを十分わかっていましたので、申し訳なくて仕事が出来ないという理由です。昭和54年ごろ1立方メートルあたり3万5000円していた木材価格が、昭和60年ごろには、同1万8000円くらいです。（今は1万円程ですが）これまでの切って出すだけの山の作業では、林業は生業となくなってきました。

◆◆◆
天孫降臨伝説の地
水質保全と生態系にやさしい森づくり

宮崎県諸塚村は、村土の98%を森林が占める森

深き山村です。九州山脈の中央にある、天孫降臨伝説の地・高千穂郷にあり、急峻な山間の僅かな平地に点在する80余りの集落に700世帯、人口1800人が暮らしています。

拡大造林政策によって、日本の山里の多くが、スギ、ヒノキの針葉樹に変わりましたが、諸塚村では大切な森を針葉樹だけの単一資源化すること避け、椎茸栽培の原木であるクスギを含めた適地適木を推奨した結果、落葉広葉樹が混植され、生き物の棲む照葉樹林も残りました。諸塚は大地主がなく、限られた面積を、村民が小面積を分け合って山を所有してきたのも要因だったと思います。結果として水質保全と生態系にやさしい、後に「モザイク林相」と呼ばれる森づくりにつながったと思います。

◆◆◆
小径木加工場を建設
森林作業隊も発足

諸塚の植林された山の多くが間伐期をむかえた頃、まだ国から川上の製材所は認められない時期でしたが、村民、森林組合、それに村とで講演会などを行い、小径木加工場建設の是非が検討され、その結果、「やろう」ということになりました。それぞれが出資して、昭和59年に森林組合小径木加工場が完成しました。

さらに平成2年に、将来の林業従事者の育成や、これまで先人が汗水垂らして育ててきた山を今後でも守り活かすため、国土の保全のため、現在の「一般社団法人ウッドピア諸塚」の前身、第三セクターの「諸塚村国土保全森林作業隊」が発足しました。作業隊を設立するかどうか、その是非が問われ



新緑のモザイク林相。多様な種類の樹木が植えられ、モザイクのように見える。水質保全や生態系にやさしい森となっている

産直住宅の実績

年 度	件 数
H9	2件
H10	7件
H11	10件
H12	14件
H13	9件
H14	13件
H15	15件
H16	15件
H17	20件
H18	29件
H19	31件
H20	30件
H21	30件
H22	31件
H23	26件
H24	34件
合 計	316件

平成7、8年ごろから、これまで育ててきた諸塚の木材を直接、施主、設計会社、工務店に使ってもらい、生産者と家を作る人の顔の見える仕組みは出来ないかという話が持ち上がりました。素人の安易な考えでスタートしましたが、同じ思いの施主さん、設計士さん、工務店さんが多くいたことと、建築に長けた役場職員がいたことが幸いし、意気投合したグループが「諸塚村産直住宅プロジェクトチーム」（事務局は村役場）を発足させました。そして平成9年に、熊本市内に諸塚村産直住宅第1号が完成したのを皮切りに、平成25年春現在、九州全域で316棟を超えることが出来ました。

あくまでも良質材にこだわり、天然乾燥の葉枯らし材、地球環境にも優しいことを第三者から認定いただいたFSC森林認証材等の取り組みを

◆◆◆ 木材生産者の「顔が見える」仕組み 産直住宅事業がスタート、300棟超える

た頃、「どう思うや？」と60代の林業作業班の方に尋ねたら、「学校を卒業して山の仕事を始めたときに、当時の村役場産業課長から『お前は、山師の株式会社をつくれ』と言われた。しかし、俺はでんかんかったが、やっとそういう時代が来た」と大賛成の話を聞いた記憶があります。

行ってきました。お客様には、産直ツアーを企画し、村内の育林、伐採、製材の現場を見学してもらい、これまで山を育ててきた林家の方々と交流する機会をつくりました。林家の方々は、それまでは自分が植えて、手入れしてきた木材が、どこに行つて、どのように使われているのか、全く見えていませんでした。これから家を建てる方も同じだったのではないのでしょうか。

「これは親父と初めて植えた木なとよ（なんだよ）。林家の方は、これまで育ててきた山に対する熱い思いを語ります。棟上げのお祝いの席に呼ばれて、立派に家の柱として役目を果たしている自分が育てた材を見て、感無量の表情を浮かべます。お互いが顔の見えるお付き合いで双方が納得していたのではないかと思います。」

◆◆◆ ツアー客も受け入れ

そのうちに、新築は出来ないが、ツアーだけに参加できないかとの相談も来るようになりました。「いいですよ。どうぞ、どうぞ」と言ううちに、「諸塚でやま学校（子供の頃、学校に行ったふりをして山で遊ぶこと）しよう」と年間8回程度の1泊2日のツアーを組むようになりました。



スギの間伐林

特にこれと
いった観光地は
なく、30年前に
は、村長が「う
ちは観光産業は
しない」と言っ

ていた村も、「あるがままの村で良ければ」と、村の営み、祭り、自然を体験いただく内容でツアーを計画しています。現在130回を数え、最近は、家族、お友達グループが、お好みで楽しんでいただくフリープランのお客さんが増えています。

◆◆◆ 林業も厳しいが、明るい未来信じる

話は戻りますが、平成24年に1立方メートル当たり8000円、一時期6000円という木材価格の大暴落がありました。どうにか今は1万円台にもどってきましたが、安定価格の施策が望まれる状況にあります。そんな中でも、私の集落の2人の後輩が、山師の会社を立ち上げ、10人、20人を雇用しています。「給料日には、従業員に給料やれるかどうかと、ヒヤヒヤする」と言いながらも、立派に諸塚の林業を支えてくれています。「必ず、これから山の仕事に就く人は増えるよ。従業員がたらんとよ。今はチャンスよ」と話してくれます。私の母が、彼らの搬出現場を初めて見たときに「今の山師はすることが違うわ。あれじゃったら山師もやっていけるわ」とつぶやきました。山師の本質は変わらずとも、昔と作業工程は大幅に違います。私は、私を育ててくれた林業に恩返しですが、まだできていません。しかし、これからやりたいことは、いくつもあります。たしかに林業は、いや林業も厳しいですが、これまで先人がやってきたように、今後の林業を予想しながら、今やらなければならぬ施策、行動をおこしていけば道は必ず開けると信じています。何より…林業に携わる彼らは、カッコいい。

森林・林業・木材産業と山村振興

—豊富な地域資源を活用し、自立的な山村づくりを—



林野庁森林整備部森林利用課課長補佐

● 松本 康裕

平成25年12月、官邸本部において、「農林水産業・地域の活力創造プラン」が決定された。その中では、農林水産業を産業として強くしていく政策（産業政策）と、国土保全といった多面的機能を発揮するための政策（地域政策）を車の両輪として取り組んでいくことが謳われている。そして、森林・林業分野における政策の展開方向として、人工林が本格的な利用期を迎える中で豊富な森林資源を循環利用することが重要であることから、新たな木材需要の創出や国産材の安定的・効率的な供給体制の構築により、林業の成長産業化を実現することや、森林の整備・保全等を通じた森林吸収源対策の推進や多面的機能の維持・向上により、美しく伝統ある山村を次世代に継承することが謳われている。

本稿では、特に山村地域の振興の観点から、森林・林業・木材産業における最近の施策の展開をご紹介したい。なお、本稿は、必ずしもすべてが林野庁の見解というわけではなく、筆者の個人的な考えも多分に含まれていることを注記しておきたい。

1. 山村を取り巻く状況

昭和40年に制定された「山村振興法」に基づき、昭和35年当時の統計において林野率が75%以上で人口密度が一定基準以下である等の要件を満たす旧市町村（昭和25年2月時点のもの）の区域が、「振興山村」に指定されている。この振興山村の区域は、全国土面積の約5割を占めており、森林面積については全国の約6割を占めている。森林は適切に管理されることによってこそ国土保全、水源涵養等の多面的機能を十全に発揮できることを考えれば、山村に人が住み、日常的に森林の管理を行うことが国土管理上、重要であることが分かる。しかしながら、振興山村の区域に住む人口は、全人口の約3%に過ぎない（図表1参照）。さらに、我が国が直面している全国的な人口減少社会の到来は、都市域に先駆けて過疎化・高齢化の波にさらされてきた山村地域に対しても、大きな影響を与えることが予想される。

図表1 山村の面積と人口（平成17年）

（単位：万ha、万人）

区 分	振興山村地域	全 国	対全国比
総面積	1,785	3,779	47%
森林面積	1,510	2,512	60%
人 口	432	12,777	3%
1人当たり森林面積	3.50	0.20	17.8 倍

資料：「国勢調査」「山村カード調査」「林野庁業務関係資料」

注：振興山村とは、林野率が高く、人口密度が低い地域で、産業基盤および生活環境の整備等が十分に行われていない山村について、山村振興法に基づき指定された区域。

一方で、山村地域にとって追い風の要素もある。まず、気候変動をはじめとする地球環境問題への関心が高まる中で、森林の有する多面的機能への国民の皆さんの理解が深まってきている。また、持続可能なライフスタイル実現の場として山村を見直す動きも高まってきている。山村で生活するための交通インフラ・生活インフラ・通信インフラ等も整ってきており、インフラ面での都市域との格差は縮まってきているものと思われる。さらに、戦後、造林された人工林を中心に森林資源が

充実し、本格的な利用期を迎えていることも、山村地域の追い風要素として挙げられる。森林内の路網整備や林業の機械化、木材の加工流通体制等の林業・木材産業の基盤も整ってきており、今後、山村の主要な地域資源であるこれら森林資源をいかに山村の活性化につなげていくかが、大きな課題となっている。

2. 森林・林業・木材産業における「産業政策」と「地域政策」

ここで、森林・林業・木材産業における「産業政策」と「地域政策」について考察してみたい。前述のとおり、農林水産省では、農林水産業を産業として強くしていく政策を「産業政策」とし、国土保全といった多面的機能を発揮するための政策を「地域政策」としており、それぞれ「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」を創り上げることを目標としつつ、両者を車の両輪として農林水産業・農山漁村の本来の活力を取り戻すこととしている。それでは、森林・林業・木材産業においても個々の施策を「産業政策」と「地域政策」とに整然と区分することは可能であろうか。

林業・木材産業は、国内の木造住宅における建材需要を主たる需要先としているが、需要者ニーズに対応した木造住宅をはじめとする木材製品を低コストで提供するためには、経営を大規模化して生産性の向上と原料の安定供給を図り、外国産材や他の建築資材との競争力を確保する「産業政策」の観点が必要である。

一方で、林業・木材産業を持続的に成り立たせ

るためには、地域資源である森林資源を持続可能な形で利用することが重要であるが、それは森林の有する多面的機能の発揮につながることから、「地域政策」とも言い得るものである。

併せて、山村においては、地域ごとの諸条件に応じて、特用林産物の活用や観光資源としての森林空間の利用等によるスモールビジネスの展開によって地域外から「外貨」を稼いだり、地域外に流出していた燃料代をバイオマス資源の域内利用等によって節減して地域内に還流したり、ビジネス以外の面でも都市住民との交流を促進するといった取り組みと、林業・木材産業とを総合的に組み合わせることで、地域の特色を最大限に生かして地域の活性化を図っていく必要があるだろう。これらは、地域ごとの特色を生かすという意味でも、日常的な森林管理の担い手を山村において確保することで森林の有する多面的機能の発揮につなげるという意味でも、「地域政策」と言うべきものと考ええる。

こうしてみると、我が国の林業及びそれに立脚する木材産業においては、「産業政策」の要素と「地域政策」の要素は不可分であり、相互に補完させなくてはならないものと思われる。

3. 国産材の安定供給体制の構築

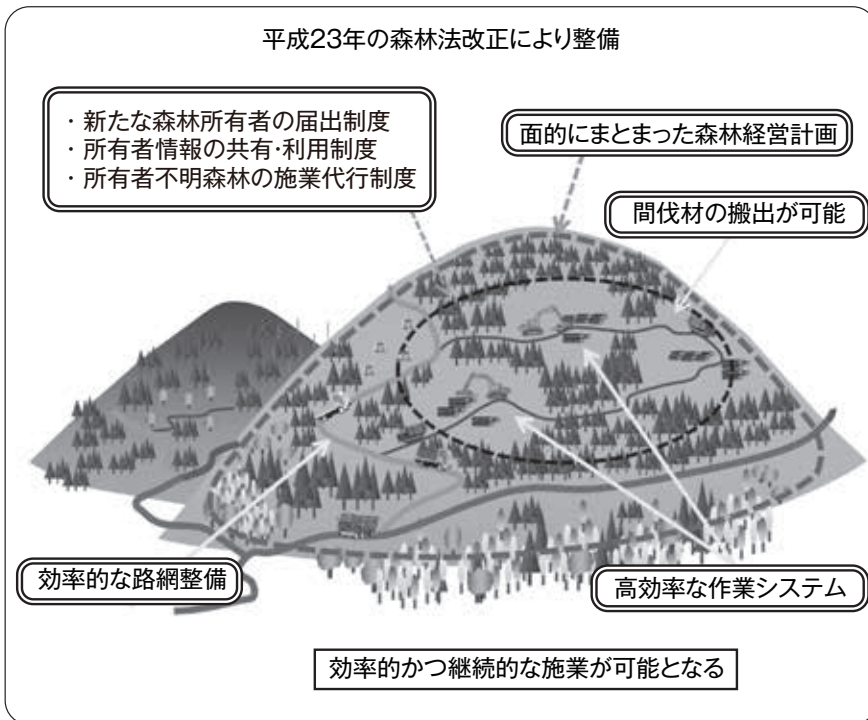
前述のとおり「地域政策」の側面もあるにせよ、森林資源を活用した山村地域の活性化を図るためには、「産業政策」としての林業の成長産業化が欠かせない。そのためには、原料である木材の「川上」・「川中」での安定供給体制の構築と、「川下」

における需要の確保が重要である（製造業においては、原料が製品となり販売されるまでの過程を川の流れに喩（たと）えて「川上」・「川中」・「川下」という語が使われるが、林業・木材産業においては、喩えではなく文字通り河川流域における「川上」・「川中」・「川下」が舞台になる）。「川上」・「川中」での安定供給体制の構築については、現在、林野庁では次のような取り組みを進めている。

まず「川上」である森林において、我が国は小規模・分散型の森林所有であることが、効率的な森林整備や木材の伐採・搬出の生産性向上の支障になっているという問題がある。こうした中で、森林施業（植林、保育、伐採・搬出等）の低コスト化を図るとともに、需要に応じて大きなロットで安定的かつ効率的に原木を供給できる体制を構築するため、意欲のある者（森林所有者、森林組合、民間事業者等）が複数の所有者の森林を取りまとめ、森林施業を一括して実施する「施業の集約化」を進めている（次ページ図表2参照）。施業の集約化のためには、森林所有者や森林境界の明確化も必要である。これらは森林所有者の不在化や代替わりが進む中で喫緊の課題となっており、平成23年に森林法を改正して新たに森林所有者となった旨の届出制度や所有者情報共有・利用制度を設けたり、国土交通省の地籍調査とも連携するなどして、鋭意、取り組んでいるところである。

また「川上」において、地域の条件に応じた低コスト・効率的な作業システムの構築も必要である。このため、林内路網の整備を進めるとともに、高性能林業機械を導入するなどして、生産性の向

図表2 施業の集約化



上を図っている。高密度な路網整備が困難な急傾斜地においては、架線集材の活用にも取り組んでいる。

木材の加工・流通段階である「川中」においては、森林所有者と製材業者等の間で原木の安定供給協定の締結を推進したり、選別機能を持った中間土場（一時的に木材を保管する場所）を整備するなどして、流通構造の改善に取り組むとともに、地域の特色を生かした木材の加工体制の整備を進めている。

4. 木材需要の創出

消費地である「川下」においては、需要の確保が重要な課題である。輸入材も含めた我が国の木材供給量は、住宅着工戸数の減少等を背景とした木材需要の減少により、平成8年以降、減少傾向にある。今後、人口減少の進展に伴い国内需要全般がさらに縮小していくことが予想される中で、充実してきている森林資源を山村地域の活性化に結びつけるためには、各種施策

を総動員して木材需要の創出を図っていく必要がある。このため、現在、林野庁では次のような取り組みを行っている。

まず、公共建築物における木材利用の促進である。国や地方公共団体等が整備する建築物における木材の利用を促進すること等を目的に、平成22年に「公共建築物等における木材利用の促進に関する法律」が成立した。この法律では、国は自ら率先して公共建築物に木材を利用することになっており、地方公共団体もこれに準ずることになっている。この法律の下、全都道府県及び約8割（平成25年度末現在）の市町村で木材利用方針が策定されている。そして、

市役所庁舎、小学校、大学図書

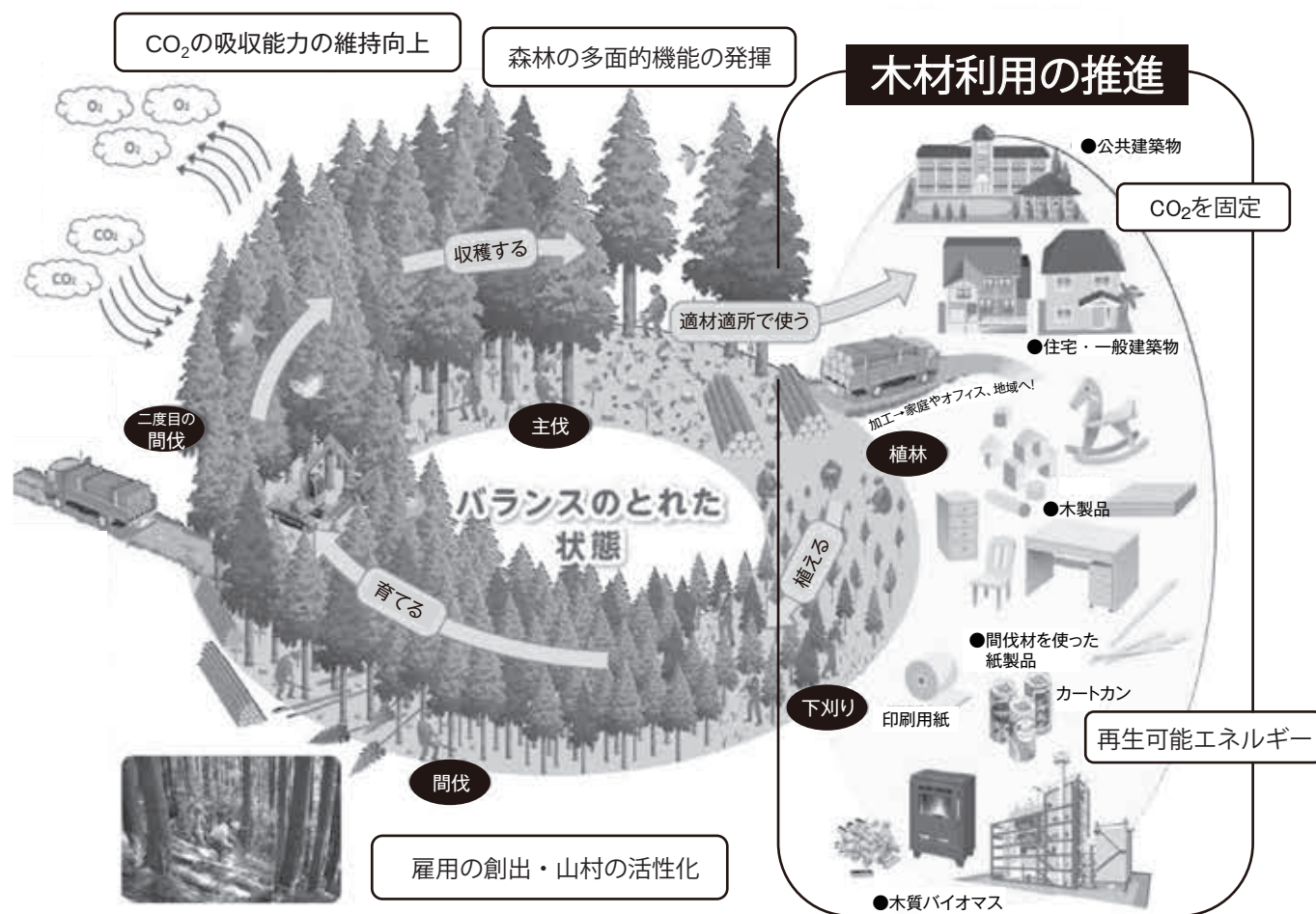
館、消防署、観光交流施設など、木造で建てられた公共建築物の事例も多く見られるようになってきている。

また、木材利用の意義（次ページ図表3参照）について消費者等へ普及啓発を行う「木づかい運動」を展開しているが、さらに「木づかい」を後押しするため、平成25年度より木材利用ポイント事業を行っている。これは、地域材を使用した木造住宅や木材製品等を購入した場合、地域の農林水産物等と交換できるポイントを付与するものである。

また、近年、関心を集めている木材製品にCLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）がある。板を並べたものを何層か重ねてつくる、重厚なパネルで、断熱性や耐熱性に優れており、1990年代後半に開発されて以来、近年、欧米で急速に市場を拡大している。農林水産省では国内における流通拡大を図るため、平成25年12月にCLTの日本農林規格（JAS規格）を制定するとともに、国土交通省と連携しつつ、実用化に向けた実験・検討を進めているところである。このほかにも、耐火性能に優れた木質部材を開発するなどして、大規模な建築物の木造化に取り組んでいる。

さらに、平成24年に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の下で、木質バイオマス発電等の取り組みも進めている。未利用間伐材や製材残材等に由来する木質バイオマスによる発電や熱利用（ストーブでの利用を含む）は、海外的化石燃料ではなく地域の燃料を活用するものであり、地球温暖化防止に貢献するとともに、林

図表3 木材利用の意義



業や地域経済の活性化にもつながると期待される。

5. 「山村を選択する時代」に向けて

山村振興のためには、山村に存する豊富な地域資源を活用し、「モノやサービス売って稼ぐ」「人に来てもらう」「自活する」といった視点から、地域の方々による自立的な山村作りを促進していくことが重要であろう。

「モノを売って稼ぐ」ことの代表例が、森林資源を木材として活用する林業の成長産業化であるし、きのこ・山菜等の特用林産物（木材以外の林産物を総称して「特用林産物」と言う）を使った6次産業化も挙げられる。美しい山村景観やきのこ・山菜等を含めた地場食材を生かした観光業によって、「人に来てもらい」かつ「サービス売って稼ぐ」ことも重要だろう。また、必ずしも「サービス売って稼ぐ」ことにつながらなくても、森林環境教育等の場として都会の子どもたちに山村に来てもらうことも、「人に来てもらう」取り組みとして、山村地域の活性化につながるものと思う。さらに、木質バイオマス資源を地域内で熱源等として利用することにより、地域外に流出していた燃料代を地域内で循環させて山村経済を活性化させるという「自活する」ための取り組みも、各地で始まっていると聞く。

本格的な人口減少社会の到来が予想されている中で、関係者の方々のこのような熱意と努力により、小さくとも美しく活力のある山村が我が国の各地にあり、人々が「山村を選択する時代」が来ることを願ってやまない。

「条件不利地域の再生」をテーマに論議

―地域づくりコーディネーター研修会―

地域づくり団体全国協議会（事務局・地域活性化センター）が主催する「平成25年度地域づくりコーディネーター研修会」が平成26年3月14日、都内のホテル・ルポール麹町で開催された。「条件不利地域の再生にコーディネーターは如何に取り組むか」をテーマに、経験豊富な地域づくりの実践家の方々をお招きして事例発表とパネルディスカッションを行った。

この研修会は、全国各地で地域づくりに携わっている方々を対象に、NPOなど地域づくり団体の活動に対する支援能力の向上やネットワークづくりに資することを目的として年に2回開催されており、今回は約80名が参加した。

冒頭の趣旨説明では研修会のコーディネーターを務めた法政大学現代福祉学部・大学院人間社会研究科教

授の岡崎昌之氏が「近年、若者がIターンなどの形で厳しい条件を抱える地域に入り、住民と共に活動する姿が見え始めている。こうした全国的な展開を踏まえ、日本の国土の崩壊を防ぐには、今こそ条件不利地域の再生に力を注がなくてはならない」と述べ、事例発表に入った。

○事例発表1

教育の魅力化による地域の活性化

島根県海士町 隠岐島前高校
魅力化コーディネーター

岩本悠氏

岩本氏はまず、島で「ひとづくり」ができる最後の場となる「高校」に着目して取り組んだという「島前高校魅力化プロジェクト」を紹介。島全体を学校と捉え地域の人も先生であるというコンセプトのもと総合的

な人間力を磨くカリキュラムを実施しているという。「仕事がないから田舎に帰れないのではなく仕事をつくり田舎に帰りたい」という想いを抱ける人材をつくるため、地域で

生業・事業・産業を創り出せる地域起業家的な精神を持つ若者の育成を目指している」と述べた。また、「島留学」という全国から意欲や能力の高い生徒を島前高校へ受け入れる取り組みでは、親も一緒に移住するケースも出てきており、島留学を小中学校で行ってもらえないかという要望も増えているという。

最後に岩本氏は「魅力的な教育を求めて若者や子供が集まる。その教育を受けた地域の担い手が将来Uターンして新たな産業を創出し魅力的な地域をつくる。こうした地域の循環が持続可能なものになるよう学校現場から地域を変えていきたい」

と締めくくった。

○事例発表2

「創造的過疎」をテーマに地域再生

徳島県神山町 NPO法人
グリーンバレー理事長

大南信也氏

大南氏はまず、子どもたちが故郷に帰ってこられる環境をつくるには、多様な働き方を創り出すとともに、地域における世代間の循環を少しずつ取り戻していく必要があると説いた。一方で、人口の減少が著しいため世代間の循環だけで地域を動かしていくのは難しいことから、地方での活躍の場を求めている人たちに入ってもらうことも重要であるが、地域には仕事が少ないため移住者を受け入れられない事情があると述べた。

そこで、仕事を持った移住者を取り込む方策として「ワークインレジデンス」という取り組み事例を紹介。町の将来に必要な働き手や起業家を逆指名し、改修した空き家を利用して仕事をしてもらうという内容で、その取り組みを通じて集積したサテライトオフィスやクリエイターが商店街を再生しているという。

パネルディスカッションの様子。左から
コーディネーターの岡崎氏、パネラーの
吉川、岩本、大南の各氏



研修会の模様。岡崎教授の話に熱心に
聞き入る参加者ら



最後に同氏は「過疎問題に対処するには、設定した目指すべき未来の姿から逆算して今やるべき政策を実行することが重要。過疎化という現状を受け入れて、人口構成を持続可能な形に変えていくのが、創造的過疎による地域再生である」と強調した。

○事例発表3

芸術による被災地再生と地域振興

宮城県仙台市（有）ダハプラン
ニングワーク代表取締役

吉川由美氏

吉川氏は、東日本大震災の被災地である南三陸町での活動を通して、「町の人々が自宅を失った土地に目を伏せていたが、それでは町から風化が始まってしまうのではないかと感じた」と述べたうえ、見えないものを見つめることも必要ではないかと思い、アートプロジェクトを再開したと説明。「きりこ」という神棚飾りを真似た白いボードに人々の想いを表現し、それぞれの家が流失した跡地に掲げる「きりこプロジェクト」を紹介した。そのボードが無言のコミュニケーションツールとなり、当初は2週間で撤去する予定

だったが現在でも設置されており、中には家が建つより嬉しいという声も聞かれたという。

また、中心市街地の活性化にアートプロジェクトを活用している事例として青森県八戸市のポータルミュージアム「はっち」の取り組みを紹介。人々の関心を引きつける空間を創り、通行量は開館前に比べて倍増しているという。

「地域づくりにおいて、人々の心の中にあるものを見出し続けて可視化することは不可欠。アートプロジェクトはそういうことを得意としており、普通のイベントではできないことができるのではないかと思っている」と語った。

パネルディスカッション

パネリストには事例発表者が登壇し、コーディネーターの岡崎氏の進行により行われた。

岩本氏は、島の人々とのあつれきをどう乗り越えたのかを問われ、「これまで無かったモノが入ってくる」と、排除したくなるのは当然起こり得ることであると受け入れた上で、

島の行事などへ積極的に参加し、自ら地域へ溶け込む努力が必要だった」とした。

また大南氏は、地域住民が新しい取り組みに対して覚える違和感をどう解消したのかを問われ、「神山町の場合は25年という長い期間をかけて行ってきたため、住民も自然に変化を受け入れることができたのだと思う」と話した。

一方、吉川氏は、自身の取り組みを始めたきっかけについて、仙台市の卸町の中にある空き倉庫で行ったアートプロジェクトを紹介。「問屋の店主たちにとって、仕事では接点がない子どもや大学生と接することを通じ、普段考えが及ばない気づきを得ることで、自分達の卸町を見つめ直すきっかけになった」とした。

最後に岡崎氏は「地域に熱い視線を向けている多くの若者がいる。これからの地域はそういった方々の想いを受け止め、温かく幅広く受け入れていただきたい。こうした動きが日本の新しいステップアップへつながるポイントになるのではないだろうか」と締めくくった。

（地域活性化センター研修交流課）

平成25年度市町村人気パンフレット

札幌市が2年連続1位 静岡県は14種類ランクイン

市町村人気パンフレット ベスト100

地域活性化センターでは、地域情報発信のため平成23年度から日本橋プラザビル（東京都中央区）1階に「ふるさと情報コーナー」を設置し、都道府県・市町村の観光・イベント等のパンフレット約2600種類を展示しています。来訪された方には無料でパンフレットを提供しており、このほど、平成25年度に提供したパンフレットの状況がまとまりました。総提供数は30万8491部（平成24年度29万4089部）で、過去最高となりました。提供数の内訳は次ページ表1の通りです。

「さつぽろ観光マップ」で903部を提供。2年連続でトップとなりました。（以下次ページ表2参照）

また、100位以内に市町村パンフレットが最も多くランクインしている都道府県は、静岡県で、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊豆市、伊豆の国市、河津町の9市町、14種類のパンフレットがランクインし、平成24年度（6市町7種類）に比べ大幅に増加しました。これは平成25年に富士山が世界文化遺産に登録されたことが影響したとみられます。続いて、東京都（7市区9種類）、神奈川県（7市町7種類）、長野県（6市町6種類）となり、いずれも週末に気軽に出かけられる地域が人気でした。

また毎年、市町村ごとに提供数を集計し、人気パンフレットを発表していますが、平成25年度は上位100位までを発表しました。

今回の調査のもう一つの特徴として、平成25年に式年遷宮を迎えた2都市、三重県伊勢市（伊勢神宮）と鳥根県出雲市（出雲大社）のパンフレット提供数の増加があります。伊勢市の場合、24年度は2種類のパンフレットが19、21位でしたが、25年度は7、11位にアップしました。出雲市は1種類で、24年度が91位、25年度は22位と急上昇しています。このように、観光客の増加が当コーナーのパンフレット提供数にも反映していると考えられます。

優れたパンフを表彰、セミナーも開催

当コーナーには、有名観光地だけでなく全国の小さな町村のパンフレットも展示されているため、出身地のパンフレットを手にとって懐かしめる方や有名観光地のパンフレットを持ち帰るついでに目についたパンフレットを持ち帰る方をよくお見受けします。

そこで、当センターでは、有名観光地ではなくても注目を浴びるよう、優れたデザインや企画で地域情報を発信しているパンフレットを表彰する「ふるさとパンフレット大賞」を平成25年度に創設しました。第1回の大賞は福井県高浜町が受賞し、受賞後は当コーナーでのパンフレット提供数も大幅に増え、平成24年度の50部から平成25年度には184部となんと約3.5倍になりました。平成26年度は魅力的なパンフレットの作成のために「地域パンフレット創造セミナー」を開催する予定です。（地域づくり情報課）

富士山の世界遺産登録で静岡躍進、「遷宮」効果も

毎年、有名観光地に人気が集まる傾向があり、今年の1位は札幌市

静岡市は14種類ランクイン

【ふるさと情報コーナー】

住所：東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル1階
運営時間：10時～19時（元旦は休み）
お問い合わせは
「地域づくり情報課」 津隈、畠田
電話：03-5202-6139

＜表１＞ 平成２５年度パンフレット総提供数の内訳

団体区分	提供数（部）
都道府県等の展示部数（４７道府県）	74,330
市町村の展示部数（４７都道府県の１６７２市区町村）	228,384
その他の展示部数（アンテナショップ・コーナー他）	5,777
合 計	308,491

＜表２＞ 平成２５年度「ふるさと情報コーナー」パンフレット提供数 ベスト１００

※年間を通じて展示したパンフレットが対象。月刊、季刊は含まない

NO	都道府県	団 体	パンフレット名	提供数	NO	都道府県	団 体	パンフレット名	提供数
1	北海道	札幌市	さっぽろ観光マップ	903	51	山形県	鶴岡市	鶴岡	318
2	京都府	京都市	京都味の巡礼・匠の巡礼	703	51	神奈川県	藤沢市	江の島イラストマップ	318
3	宮城県	仙台市	仙台観光マップ	675	53	岐阜県	高山市	飛騨高山観光ガイドブック	315
4	兵庫県	神戸市	おとな旅 神戸	641	54	栃木県	足利市	るるぶ 足利	314
5	北海道	小樽市	すぐそこ おたる。	615	55	静岡県	伊豆市	伊豆市観光パンフレット	313
6	神奈川県	箱根町	箱根観光マップ	584	56	静岡県	静岡市	ぶちりょこ静岡	308
7	三重県	伊勢市	ええじゃないかお伊勢さん	581	56	京都府	京都市	嵐山	308
8	北海道	函館市	浪漫函館 ２０１３	576	58	岩手県	盛岡市	歩いて楽しむまち盛岡ガイドブック 2012-2013	305
9	神奈川県	鎌倉市	鎌倉観光パンフレット	566	59	鹿児島県	南九州市	今、ひらく歴史の息吹 「ちらん」	304
10	京都府	京都市	マップ 京都	565	60	長野県	上田市	信州 上田 四季絵巻	300
11	三重県	伊勢市	あっちゃこっちゃ伊勢志摩	519	60	静岡県	富士宮市	富士宮ロードマップ	300
12	石川県	金沢市	金沢市観光ガイドブック	497	62	岩手県	盛岡市	めん都もりおか 麺マップ 2013-2014	298
13	神奈川県	横浜市	はまっぴワイド	488	62	新潟県	新潟市	新潟市観光 mini マップ	298
14	静岡県	静岡市	わお！マップ 静岡市	483	64	青森県	弘前市	いいかも！！弘前 ひろさきガイドマップ	297
15	北海道	旭川市	あさひかわ 旭川ガイドマップ	482	64	静岡県	沼津市	「カウンターで寿司食いねえ」チラシ	297
16	福岡県	福岡市	福岡観光ガイドブック	474	64	静岡県	富士宮市	四季彩々 富士宮市観光ガイド	297
17	石川県	金沢市	金沢市観光マップ	470	67	静岡県	三島市	湧水とせせらぎと歴史のまち三島	293
18	東京都	文京区	おさんぽくん	468	68	滋賀県	彦根市	彦根	290
19	栃木県	日光市	ぐるり日光	459	69	大分県	別府市	べっぶ	289
20	沖縄県	那覇市	那覇じゃらん	456	70	静岡県	伊豆の国市	ようこそ伊豆の国市へ	288
21	静岡県	河津町	河津温泉郷 ルートマップ	450	70	愛媛県	松山市	いで湯と城と文化のまち 松山	288
22	島根県	出雲市	縁結びと神々の都 出雲	447	72	栃木県	那須塩原市	那須塩原市観光ガイド	285
23	愛知県	名古屋	ライブマップ名古屋 ２０１３－２０１４	430	72	千葉県	市川市	市川市観光ガイドブック	285
24	東京都	目黒区	めぐろ WALK	420	74	東京都	台東区	上野の山文化ゾーン ２０１４行事予定	283
25	島根県	松江市	松江観光マップ	406	75	山形県	酒田市	さかたさんば 酒田観光ガイドブック	282
26	静岡県	三島市	みしまっぴ	405	75	京都府	舞鶴市	舞鶴観光ガイドマップ	282
27	東京都	台東区	台東区観光パンフレット（浅草・浅草橋）	397	77	島根県	松江市	水の都松江	281
28	京都府	木津川市	京都府木津川市 隠れた秘宝と出会う	395	78	東京都	豊島区	豊島区観光ガイド としま	279
29	山梨県	甲府市	昇仙峡マップ	388	79	東京都	北区	北区観光ガイドマップ 季節めぐり	278
30	東京都	台東区	台東区観光パンフレット（上野・谷中）	385	80	福井県	勝山市	総合チラシ 勝山おすすめ観光スポット	276
31	東京都	渋谷区	代官山・恵比寿 １００％	381	80	長野県	安曇野市	信州・安曇野	276
32	兵庫県	姫路市	ひめじの官兵衛 見参！	378	82	宮城県	仙台市	るーぶる仙台	275
33	長野県	長野市	長野市ここから旅の始まり	367	82	三重県	志摩市	御食つ国 志摩 わお！マップ	275
34	広島県	広島市	ようこそ！広島へ 観光ガイドマップ	365	84	福島県	喜多方市	喜多方観光ぐらりんマップ まちなかめぐり案内	274
35	長野県	松本市	松本暮らし応援します	361	85	神奈川県	川崎市	川崎市観光ガイドブック 川崎日和り	273
36	神奈川県	湯河原町	ゆがわら散策マップ	349	85	長野県	下諏訪町	歩きたい下諏訪	273
37	長崎県	長崎市	世界新三大夜景	348	85	岐阜県	高山市	飛騨高山 ふるさと暮らし応援メニュー	273
38	静岡県	沼津市	NUMAZU	346	88	岐阜県	海津市	海津市ぐるっとMAP	271
39	山口県	萩市	萩 観光ガイド	342	88	山口県	山口市	めぐって泊まろう 山口湯田温泉	271
40	埼玉県	秩父市	秩父 まるごとガイド	337	90	宮城県	仙台市	仙台まるごとパス	270
41	鹿児島県	屋久島町	世界自然遺産の島 屋久島	330	90	千葉県	館山市	南房総 たてやま	270
42	宮崎県	高千穂町	高千穂	329	90	山口県	萩市	萩を歩く	270
43	静岡県	熱海市	「ATAMI COLLECTION A-PLUS」＃２＃３	328	93	千葉県	銚子市	銚子 見聞録	265
44	宮城県	仙台市	牛たん焼き お店マップ	327	93	高知県	高知市	ガイド高知	265
44	埼玉県	川越市	小江戸川越 散策マップ	327	95	東京都	武蔵野市	むさしの観光マップ	264
46	静岡県	静岡市	るるぶ 特別編集 静岡市	323	95	神奈川県	小田原市	おだわら紀行	264
47	茨城県	水戸市	水戸市 観光マップ	322	97	山梨県	北杜市	ほくと物語	262
47	静岡県	浜松市	浜松観光マップ	322	98	埼玉県	熊谷市	るるぶ 熊谷	259
49	長野県	軽井沢町	軽井沢	321	98	千葉県	木更津市	木更津徹底ガイド	259
50	愛知県	名古屋	いりゃ～せ 名古屋	319	100	岡山県	岡山市	岡山市観光ガイド	258

古民家を再生し、交流拠点づくり

利根川源流の里で本物の田舎体験を



NPO法人利根水源地域ネットワーク事務局

● 北山 郁人

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は平成25年度に同事業を活用した群馬県みなかみ町の取り組みをNPO法人利根水源地域ネットワーク事務局の北山郁人氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

利根川源流の里・藤原

群馬県みなかみ町藤原地区は、群馬県の最北端、利根川の源流域にある集落で、首都圏の水がめとして、四つの大規模ダム（矢木沢ダム、奈良俣ダム、須田貝ダム、藤原ダム）を抱えている。藤原地区の面積は、みなかみ町の約半分を占め、390平方キロという広大な土地にみなかみ町の人口2万1000人のわずか2%にあたる450人の住民が住ん

でいるにすぎない。平成2年には約750人だったため、人口減少の激しさが分かる。

また、同地区は関東でも有数の豪雪地帯で、冬には2メートル以上の雪に覆われる。そのため、冬場には車をもたない高齢者にとって、買い物にも不自由な過酷な土地である。まさに他の地区からは隔絶された陸の孤島のような地域であり、平均気温は、北海道と同じくらいで、クーラーは必要ない。

藤原小中学校の在籍数も平成26年度で小学生15名、中学生9名となっているが、保育園は、平成26年度の新入園児がいなくなり、休園となっていた。奥州藤原氏の末裔が隠れ住んだと言われる歴史のある集落が、いま消滅の危機に瀕している。

スキー客、宿泊施設が大きく減少

一方、地区内には、スキー場が3カ所あり、300名以上宿泊できるホテルが2カ所、100名以上宿泊できる旅館が2カ所、その他にも旅館、ペンション、民宿など30軒の宿泊施設がある。しかし、60軒以上の宿泊施設があった平成12年当時と比べると大きく減少している。これは平成4年には50万人いたスキー場来場者が、平成24年には25万人になるなど激減したことが原因だ。

こうした中で、少しでも地域を活性化させようと、平成15年より、「森林塾青水」というボランティア団体を中心となり、首都圏の都市住民と藤原の地域住民、町役場が連携し、40年間放置されていたかつての入会地である茅場（ススキ草原）の再生活動に取り組んでいる。

毎年春に火入れを行い、秋に刈り取った茅は、藤原にある国指定文化財の雲越家住宅の屋根材や、集落にある諏訪神社の舞台の屋根材として使われているほか、関東一円の文化財の屋根材としても利用されている。

東京から移住、古民家に住む 人類の歴史と知恵を実感

私自身はイターン者であり、この茅場の再生活動に参加した縁で、5年前に東京から藤原に移住した。古民家を借りて自分でリフォームしながら家族と暮らしている。最終的には、この茅場のススキで茅葺き屋根に戻すことが目標である。

しかし、築100年以上の古民家とあって、床下がすべて腐っていた。地元のスギ材を加工し、床を張り直した。増築された部分は、薄いベニヤとトタンだけで、断熱材は一切なく、外気がマイナス13度にもなると、家の中のものがすべて凍っていた。

古民家（地元の方は、くず屋と呼ぶ）なんて地元の人たちにとっては、ぼろくて、おカネをかける価値のないものナンバーワンである。

地元の方は、「よくあんなぼろくて寒いくず屋に住むねー」と言うが、ちよつと工夫してやれば、快適な住みかとなるのである。それよりも、私は古民家いわゆる茅葺き屋根のくず屋というのは、人類の歴史そのものと直結していると思っている。自分たちの身の回りの素材だけで家をつくり、囲炉裏で火をたきながら、家族で食事をし、子どもを産み育て、結婚式も行い、葬式も行った。まさに日本人の暮らしの源である。

そんな古民家に自分たちの家族の歴史を重ねられるというのは、まことにロマンのある生き方であると思う。かつての生活が厳しい時代を生



古民家再生。腐った床下部分の撤去作業



古民家の再生作業には職人の技が欠かせない



古民家再生の共同作業を終えて記念撮影。NPO関係者ら

きてきた人々にとっては、貧しさと貧困の象徴であり、何の価値もない、ただのくず屋でしかないのだろう。しかし、いったん失われてしまえば、もう二度と復元することは不可能である。私が移住して5年で、すでに6軒の古民家が藤原地区から消えた。火事で焼け、雪で押しつぶされ、重機の爪で取り壊された。遠い過去から現在に受け継がれてきた大切なものが今まさに失われようとしている。

古民家再生プロジェクト始動

そこで、当NPOでは平成25年度に一般財団法人地域活性化センターの助成事業「移住・交流による地域活性化支援事業」を活用し、交流のための拠点施設として古民家を再生するプロジェクトに取り組んだ。

事業ではまず、藤原地区に何軒の古民家が残っているのか調査することからはじめた。その結果、約60軒の古民家があり、そのうち20軒は空き家であることがわかった。しかし、「荷物がたくさんある」、「たまには帰ってくる」、「相続でもめている」などという理由でなかなか貸してもらえる家はない。

そんな中で、1軒だけ貸しても良いという家があった。ロケーションにするにはもってこいであった。

古民家再生の基本は、片付けである。100年近い生活の垢が堆積物として積み上げられている。それを捨てるものと保存するものに丁寧に分けていく。昔の生活用具など地元の人にとっては、ただのゴミではないが、少し修復すればまだ十分使えるものが多い。いわゆるお宝のようなものはないが、味わいのある民具がたくさん出てきた。

片付けが終わると、不要な内装や腐った床などを撤去していく。なるべく建設当時に近い状態に戻していく。予想通り床下はボロボロ。床下部分は全て撤去し、スカスカのウエハースのようになった柱や基礎部分は、ジャッキで持ち上げ切除し、新しいものと入れ替えた。

このような専門的な作業は、地元

の大工さんに協力してもらいしつかり直すことができた。また、その大工さんに講師となってもらい、基本的な作業についてレクチャーを受けた。その後は、地元の製材所から材料を仕入れ、床張り作業に取り掛かった。土間を広くし、囲炉裏も元々あった場所に再生した。田園風景が見渡せるような大きなサッシをいれ、とりあえず利用できる状態にすることができた。

藤原地区は、前述したように冬場には2メートル以上の雪が積もる豪雪地帯である。屋根からの落雪で、放っておくと家が完全に埋まってしまい、雪が解けるとときに屋根を引っ張るため、屋根がすぐに傷んでしまう。このため雪下ろしは重要だが、この作業は、危険が伴うため2名以上のチームで、数回に分けて実施した。

新しいライフスタイルを提案

今後は、ここを拠点に地道に作業を進めていく予定である。壁塗りや土間のたたきの修復ワークショップなども開催したいと思う。それと並行しながら、周辺の耕作放棄地の整備を進め、山村文化全体の継承と、次の時代を生き残るための新しいライフスタイルを提案し、実践していく、そんな場を作っていきたいと思っている。

「千本しだれ桜の里」をめざして

観光客誘致し、賑わいづくり

坂井市は、福井県北部に位置する面積209・91平方^キ、人口9万4000人の市である。平成18年3月に三国町、丸岡町、春江町、坂井町の4つの町が合併して誕生した。

西部を日本海、南部を九頭竜川、北部を竹田川、東部を山岳森林地帯に囲まれており、その中心部には福井県内随一の穀倉地帯である広大な坂井平野が広がっている。

坂井市丸岡町竹田地区は、旧丸岡

★団体プロフィール★

設立年＝平成19年11月
設立・運営主体＝自主的組織
代表者＝会長 大川 貞幸
構成員＝64人
〈連絡先〉
〒910-0204
福井県坂井市丸岡町山竹田
119-3 竹田公民館内
電話：0776-67-2543

町の市街地から約10^キ離れた、市東部山岳森林地帯に位置する面積約4900^ハの中山間地で、約100^ハの里部を除く大部分が山林で占められている。四方を山に囲まれた里部に田畑や家々が点在する長閑な風景が広がる地域であったが、平成16年に福井・石川県境の「丸岡・山中温泉トンネル」が開通して以降、石川県の山中温泉と福井県の永平寺を結ぶ国道364号の観光ルート上に位置することになり、観光バスなど数多くの車両が地区内を行き来するようになった。

今回は、この竹田地区で地域の活性化に取り組んでいる「竹田の里づくり協議会」の活動について、会長の大川貞幸氏のお話を交えながら紹介する。

住民主体でまちづくり

昭和30年代には約1200人が暮

らしていた竹田地区だが、現在的人口は約400人にまで減少している。平成18年には地区内唯一の保育園が休園、平成22年には100年以上の歴史がある地区内唯一の小中学校も休校となるなど、少子高齢化と過疎化の進行が大きな問題となっていた。

こうした中、平成19年11月、地域住民による自主的なまちづくりを進めようと「竹田の里づくり協議会」が発足した。メンバーは約60名で、「年齢構成は40代～60代が大半を占めており、若者の参加はまだ少ない。しかし、メンバー皆が地域の実情を熟知しており、地域を思う気持ちと行動力では若い世代には負けていない」（大川会長）という。

枝垂れ桜を地域資源に

平成4年、旧丸岡町によりレクリエーション施設「たけくらべ広場」

が竹田地区に建設された際、60本の枝垂れ桜が植えられた。

町中心部の国指定重要文化財「丸岡城天守閣」周辺は桜（ソメイヨシノ）の名所だが、このお城の桜が散った後、満開を迎えた竹田地区の枝垂れ桜を観光客などに楽しんでいたとき、新たな名所として同地区を盛り上げていくことの構想だった。

そして「竹田の里づくり協議会」の設立にあたり、地域活性化のための資源として、この枝垂れ桜を活用していく取り組みが本格的に始まることになった。協議会では「たけくらべ広場」に枝垂れ桜を更に植樹するとともに、地区内の希望家庭に苗木の頒布を進めていった。

その結果、現在では地区全体で約700本、このうち集中的な植樹を行った「たけくらべ広場」では100本を超える枝垂れ桜が咲き誇る光景が見られるようになった。

今後は一層の植樹・整備を進める



大川貞幸会長

ことで、他に類を見ない、竹田地区独自の「千本しだれ桜の里」を目指した取り組みを進めていくことにしている。

観光客、地区住民の180倍超す

同協議会では平成20年度から竹田を訪れた観光客などに一層、枝垂れ桜を楽しんでもらおうと、地区住民の発案で「たけくらべ広場」での夜間ライトアップを始めた。

また21年度からは、4月中旬から下旬にかけて開催する「竹田の里しだれ桜まつり」にあわせて、手作りにこだわった工芸品の販売や、その加工体験イベント「クラフトフェア」を開催し、全国各地から多くの工芸



咲き誇る枝垂れ桜（並木道）

作家が竹田を訪れるようになった。

「協議会では、集客を目的にコンサート等の鳴り物入りのイベントを行うつもりはない。川のせせらぎ、鳥のさえずり、木々の緑といった中で、それぞれの人がそれぞれの方法でゆつくりと桜を愛でる場にしていきたい。桜の下で自発的に笛等を演奏されるお客様がいっぱいいます。こうした楽しみ方も大歓迎です」と大川会長。

こうして60本の枝垂れ桜からはじまった竹田地区の取り組みは、人口400人しかない同地区に、シーズン中はその180倍を超える約7万4000人の観光客を県内外からもたらすようになった。



上空から見た枝垂れ桜

千本しだれ桜の里をめざして

地域に賑わいを取り戻すために地道に取り組んできた成果として、竹田地区は枝垂れ桜の名所として広く知られるようになった。

しかし、有名になるにつれシーズン中の駐車場不足といった新たな問題も発生しており、今後更なる増加が予想される観光客の受け入れ体制をいかに整備していくかが課題となっている。

このため、今後は枝垂れ桜のほかにも紅葉等の植樹を進めて新たな周遊ルートを整備するなど、年間を通じた地域の賑わいづくりに向けた取り組みが模索されている。



竹田の里マスコットキャラクター「たけだ桜ちゃん」

大川会長は「今後は、お客様に地区内を歩いて回ること、地域の魅力を体感してもらえようという取り組みも行っていきたい。これまでのまちづくりは地区住民の自発的な活動によって支えられ、当初の予想をはるかに超える成果を上げることができた」と指摘。

「しかし、予想をはるかに超えたが故に、地区住民が抱えるプレッシャーも相当なものがある。このままでは、楽しいと感じてきた活動が重荷へと変わってしまう、これまで進めてきたまちづくりも頓挫してしまう恐れがある。そうした本末転倒な事態に陥らぬためにも、地区住民でない方々、近隣大学の学生、地域おこし協力隊、緑のふるさと協力隊、といった『よそ者』『若者』の活力を積極的に取り入れ、持続可能な地域づくりを進めていきたい」と語っている。

過疎化・少子高齢化が進む故郷に賑わいを取り戻したいとの思いから始まった取り組みが、予想をはるかに超える成果を上げた。ここで歩みを止めることなく、千本しだれ桜の里として更なる高みを目指す竹田地区のまちづくりが今後どのような成果をあげていくか注目されている。

住民が作家に、蘭越町出版プロジェクト ～中学生からお年寄りまで、一度に38冊～



本出版で町おこし実行委員長

● 高橋 伸次

町おこしで出版を企画

北海道蘭越町で行われた今回の出版プロジェクトは、日々地域おこし・町おこしを企んでいる友人と「本を出版してみようか？」という程度の軽いので、平成25年9月下旬からスタートしました。

しかし、ただ本を出版しても意味がありません。話題性に富んだ、どこもやったことのないようなものにしなければ意味がないと思い、2人で大まかな構想を練りました。自分で言うのも恥ずかしいですが、自称「バイタリティーの塊」である私と、日本各地に友人・知人を持ち、実行力のある彼。ただ、2人の構想にも限界があるため、町内のフェイスブック会会長でもあり、情報発信力のある友人と、様々な脚本なども手がけるほど文才のある友人に協力を求めたところ、快く引き受けてくれました。

こうして4人の出し合う様々な意見の良いところ取りをし、11月6日、実行委員会を立ち上げ、住民有志による出版プロジェクトが動き出しました。同委員会では①蘭越町世帯数の1%に当たる24名以上で24作品以上を出版する②ジャンルは問わず、

作者の年齢も不問、町内出身者もOK③お金をかけない出版とし、無料電子書籍も作成、3月1日には出版記念会を実施するーなどを決定しました。

執筆期間2カ月、実行委員も動く

各実行委員が執筆希望者を個別にあたり、どのくらいの方々为本の出版に興味があり参加してくれるのか、調査してみました。正直、私はスタート時、企画・立案はしたもの、執筆希望者も少なく、企画倒れになってしまいかもしいないと思っていました。

そして12月9日、約20名の方を前に、このプロジェクトの趣旨や、執筆・出版に当たっての注意事項などを理解していただくため住民説明会を開催しました。参加者が目標より少なく、やはり企画倒れになるかと思いましたが、実行委員がさらに執筆者を確保し、2月9日の原稿締め切り日までの2カ月、こまめに筆者と連絡を取りながらしつかり期限までに間に合わせてくれたのでした。

盛大に出版記念会

今年3月1日、ついにこのプロ

ジェクトの集大成、出版記念会を開催することができました。執筆してくださった方々は、下は13歳の中学生から、上は85歳のおばあちゃんまで。農家の方やワイナリーを経営している方、校長先生と生徒の共同作品。自伝・写真集・趣味等、年齢も内容も様々な作品が全38冊集まりました。

当日はユーストリームというインターネット配信や、沖繩にいる著者の1人と中継を結んでみるという試みもしましたが、結果は施設のインターネット環境が悪く、あまり上手くいきませんでした。それでも出版関係者や報道関係者、数多くの皆様にお集まりいただき、大成功に終わることが出来ました。

また、出版記念会当日は、執筆した皆さんに自作の本を1冊ずつ町内にある図書館へ寄贈していただきました。図書館でも玄関の正面にコーナーを設け、町民に気軽に借りていただけるよう配慮しています。

「世界で知られる町」に

この度のプロジェクトを通して、私自身気がついたことがあります。それは、執筆者の皆さんには、



本の執筆者らの集合写真。出版記念会で

「本出版に興味があり執筆してみたい。ぜひ夢だった作家になってみたい！」という思いばかりでなく、私たち実行委員と同様に、地域おこし・町おこしのために執筆してくださった方もいるということです。魅力ある我が町を宣伝したい。自分が生活しているこんな素晴らしい町を日本中の方、世界中の方々に知っていただき、実際に見ていただきたい。そのような気持ちでこのプロジェクトに参加してくださった、熱い情熱を持った「作家」がたくさんいるということです。

こうした思いを大切にしながら、これからも様々なイベントを実施し、多くの町民を巻き込み、地域おこし・町おこしを継続し、「いつか世界で知られる蘭越町になりたい！」。そんな大それた野望を抱き、日々ネタ探しをしています。

そして今、さらにバージョンアップした第2弾イベントの企画も水面下で進めているところです。



山梨県早川町長 ● 辻 一幸

この町を守り 地域を創る

この2月、山梨県はこれまでにない豪雪に見舞われ、私たちの町も孤立し、全国の皆さんにご心配をおかけいたしました。そして、ご支援もいただきました早川町です。その節はありがとうございました。心より御礼申し上げます。

さて早川町は、平成の合併後、全国の市町村のうち、町としては、一番人口の少ない自治体になっています。いまから半世紀前、昭和の合併時には、1万人以上の時代もありましたが、過疎化の波の中で今では当時の十分の一をさ迷っていると言えます。その理由は、ご多分に漏れず、我が国の高度経済成長政策による歪（ゆが）みによるものです。依然として、東京を中心として大都市に一極集中が続くことは、国土政策がこのままでいいのかと疑問を持つものですが、これからの加速化し、ますます地方は疲弊していくと心配になるのは、地方に生きる者の僻（ひが）みでしょう。

早川町は、平成の合併においては、他町村と合併に与（くみ）さず町民が単独を選択し、現在に至っています。結果として、早川は厳しくも合併をせずに良かったという意見が大方の町民の声です。その主な理由は、身近に町民を守る役場があることにつきると思います。

合併の是非はともかくとして、こうした中で、過疎自治体の早川町は「地域を守り 地域を創る」ことを本分として、これまで町づくりを進めてきました。

そして、いま、かつてなかった変化が私たちの町早川に訪れようとしています。

その理由は、第1に、東京―名古屋間で、早川町を通る夢のリニアモーターカーの建設がいよいよ始まります。13年後の完成を目前に、この間、新たな変化を呼び起こし、町を活気付ける絶好の機会にしたいと考えています。

第2に、町がいよいよ高速道路時代にぐみしていく、町の玄関口を通る中部横断自動車道路の完成も3年後となり、その時が現実のものとなります。

第3に、わが町の行き止まり状態の解消、すなわち南アルプス公園線の早川町奈良田地区―南アルプス市間の建設が4年後の完成を目指して、工事が開始されます。これまでの不便さ解消という町の悲願が、ここに達成さ

れようとしています。

第4に、本年は、6月に南アルプスのユネスコエコパークへの登録が決まり、世界的に高い評価を受けました。あわせて国立公園50周年の記念すべき年に当たります。わが町も含めて広域で南アルプスの新たな時代への幕開けの年となります。

第5に、築60年になろうとしている老朽役場庁舎も、この秋には新庁舎建設に着手いたします。基礎自治体の使命は、第1に町民の生活と命を守ることにあります。その拠点づくりもこの度の課題です。

わが町を取り巻く新しい幕開けの兆しは、こうしたことで始まろうとしています。

私たちは、今日までの長い逆境の中で、これまでの町づくりを以下のような点を基本に進めてきました。

それは第1に、個性と活力のある町づくりです。具体的には歴史や固有の文化を生かしつつ、観光や産業をベースに、旧村（合併して早川町になる以前の6村）一拠点づくりを進めるとともに、自然の保護と再生に向け、「百年の森づくり計画」を進めています。そして、これからリニア建設に協力し、引き続き将来への基盤づくりに努力いたします。

第2に、少子高齢化の中で町民の健康を守ること、福祉の充実した町を目指しています。広域の組合立病院を核とした医療の整備充実、特別養護老人ホームも完成し、これから一人暮らしのお年寄りのための集合住宅の検討もいたします。また、緊急用のヘリポートも新役場敷地内に建設を予定しています。

第3に、教育・文化の充実した町づくりを進めてきました。山村留学制度で、教育の充実を図り小、中学校を存続させ、早川町固有の歴史文化を大切にしたい町づくりも積極的に進めてまいりました。

これからも、南アルプスの雄大な自然や地域の歴史との中で培われてきた文化を据え、町づくりを考えてまいります。

私たちは今日まで人口減少や過疎化に挑戦し続け、平成の合併にも与さず、みんなで力を合わせて町を守ってきました。町づくりの理念として「町を守り 地域を創る」ことを念頭に置いて、これから将来に向かって町づくりを進めてまいります。

瀬戸内の魅力に
びっくり! ワクワク!
広島から、愛媛から、
イベント続々!

HIROSHIMA EHIME

しまのわ



瀬戸内
しまのわ
2014



開催期間
2014年3月21日(金・祝) ~ 10月26日(日)
開催エリア 広島県・愛媛県の島しょ部及び臨海部
広島県: 広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、東広島市、廿日市市、
江田島市、大崎上島町、「愛媛県」松山市、今治市、上島町



しまのわ

検索

輪島市は、石川県の能登半島の北西に位置する豊かな緑と海に囲まれた市です。

輪島には、1000年以上前から続く輪島朝市があり、約360軒の商店街に約200以上の露店が並び、ほぼ毎日（毎月第2、第4水曜日は定休日）行われています。この歴史の中で売る者と買う者との心の触れ合いが生まれてきました。

また、輪島市を含む能登の里山里海は、平成23年6月に日本で初めて世界農業遺産に認定され、その象徴となる白米千枚田では、四季折々の風景を楽しむことができます。冬期間には、自然エネルギーのみを使用したイルミネーションイベント「あぜのきらめき」を開催しています。田んぼのあぜ道にペットボトルと呼ばれる太陽光発電装置付LEDライトを2万1000個設置し、棚田を幻想的に浮かび上がらせます。

また、伝統工芸「輪島塗」を発信する「漆の里」、曹洞宗大本山總持寺祖院による禅文化を発信する「禅の里」、平家の武将・平時忠に由来し、「上時国家（かみときくにけ）」「時國家（ときくにけ）」に代表される歴史や文化価値を発信する「平家の郷」を前面に市の魅力を発信しています。

平成27年3月には北陸新幹線が金沢まで開業し、また平成27年度前期連続テレビ小説「まれ」の舞台も輪島に決定しています。今後も多くの方に輪島の魅力が伝わるよう官民一体となって取り組んでいきます。

■ 白米千枚田 世界農業遺産に認定された能登の里山里海の象徴である棚田。国の名勝にも指定されている



■ 輪島朝市 日本三大朝市の一つ。多くの露店が並び、観光客などで賑わう



■ 白米千枚田あぜのきらめき 毎年行われるライトアップイルミネーションイベント。今年は10月18日（土）から来年3月15日（日）までの149日間開催される



■ ペットボトル 太陽光のみで発光するLEDライト。ピンクと黄金色の2種類がある



■ 曹洞宗大本山總持寺祖院 山水古木と調和し、幽玄な姿を見せるかつての曹洞宗大本山。写真は山門の様子



■ 上時国家 平大納言時忠の末裔と言われる時国家の豪壮な邸宅で、約800年の歴史を受け継いでいる



■ 輪島塗 完全分業制で製造される漆器。完成までに124の工程があり、各工程を担当する職人の技と魂が吹き込まれる

地域再生実践塾開催のお知らせ

平成 26 年度 第 3 回 埼玉県川越市

『中心市街地の活性化とまちづくり』

平成 26 年 8 月 27 日（水）～ 8 月 29 日（金）

会場：ラ・ポア・ラクテ（埼玉県川越市脇田本町 2 2 - 5）

通信センター

開催趣旨

川越市は、東武鉄道・西武鉄道・JR 埼京線の 3 本の鉄道駅を擁しており、東京都心より所要時間約 30 ～ 40 分に位置する近郊都市です。

古くから城下町として発展してきた川越市は、観光客滞在時間延長策など観光客誘致についての様々な取り組みを展開し、年間 600 万人を超える観光客が訪れています。

70 年代、旧市街地はやや空洞化しましたが、明治以来の「蔵づくり」を中心に様々な民間団体の再生に向けた試みや市行政の支援により、今日では全国的に有名な観光拠点として再生しています。

また、平成の街並みとしての「クレアモール」や大正時代の建物の再生「大正浪漫夢通り」等、中心市街地のハードの再生はほぼ完了しています。

川越市は、その他の旧施設の再生にも取り組み、行政や様々な民間団体がこれらの活用と運用を支援しています。街の再生はこれらハードをベースとして、来街者には「川越に来れば、何かがある」が求められており、ハードからソフト運用の再生に取り組んでいます。

街の再生は、「若者・ヨソ者・バカ者」で取り組まねばならないと言われますが、川越でも様々な取り組みが続いています。これまでの成果と、これからの課題を様々な関係者からヒアリングを行うと同時に、具体的事例を検証して頂き、「まちづくり」には何が求められるか、皆様と検討したいと思います。

【主任講師】



高千穂大学理事 大学院教授
川越市中心市街地活性化協議会会長
新津 重幸 氏

1948 年 東京都生まれ。1970 年より川越市在住。早稲田大学大学院商業研究科修士修了。(株)読売広告社を経て、1980 年高千穂大学に赴任、現職。現在、川越市中心市街地活性化協議会会長、川越市産業振興ビジョン推進会議座長、(社)日中未来産業推進協会代表理事、(株)マーケティング総合研究所所長等、幅広くマーケティング業務、コンサルタント事業を展開すると同時に、マーケティング戦略の視点から川越市の様々な活性化事業に関わっている。その他、多くの企業の顧問として活動している。

【カリキュラム（予定）】

- ・第 1 日 8 月 27 日（水）
 - 13:30 ～ 開講式・オリエンテーション
 - 13:45 ～ Lecture1 総論・問題提起
 - 14:55 ～ Lecture2 川越市の産業活性化と取り組み
 - 15:50 ～ Lecture3 川越市中心市街地活性化の流れと成果
 - 16:45 ～ Lecture4 街づくり会社とその取り組み課題（パネルディスカッション）
 - 17:40 ～ Lecture5 一番街再生の歩みと取り組み
- ・第 2 日 8 月 28 日（木）
 - 9:00 ～ Lecture6 観光協会の取り組み事例と川越観光のポイント
 - 10:10 ～ Lecture7 観光客移送とその取り組み
 - 11:10 ～ Lecture8 伝統産業と観光業態
 - 12:10 ～ 昼食
 - 13:00 ～ Field Work 蔵のまち、大正浪漫夢通り、クレアモール、川越駅西口
 - 16:40 ～ GroupWork1 フィールドワークのまとめ
- ・第 3 日 8 月 29 日（金）
 - 9:00 ～ Group Work2 発表・講評
 - 11:10 ～ Lecture9 総括講話「まちづくりの再生のためには」
 - 11:50 ～ 閉講式

- 対 象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPO など、地域再生に取り組んでいる方
- 募集人員 40 名
- 参加費用 無料（開催地までの往復交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担）
- 申込方法 申込書を当センターまで送付してください。＊詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。
お問い合わせは地域支援課（TEL 03-5202-6137）へ

★日本橋プラザビルイベントスペース

7月

- 7月17日(木)～18日(金)
福岡県観光推進協議会
『匠味な福岡～味と技～』
- 7月24日(木)～25日(金)
山梨県
『富士の国やまなしフェア』
- 7月30日(水)～31日(木)
米沢市観光キャンペーン推進協議会(山形県)
『上杉の城下町米沢 観光キャンペーン』

8月

- 8月4日(月)～5日(火)
静岡県浜松市
『浜松山里いきいきマルシェ』
- 8月21日(木)～22日(金)
神奈川県秦野市
『秦野市の観光PR』
- 8月28日(木)～29日(金)
福島県大玉村観光・物産PR実行委員会
『「大いなる田舎」福島県大玉村 観光物産展』

5月実施団体写真



5月8日(木)～9日(金)
喜多方観光物産協会(福島県)



5月13日(火)～14日(水)
ごかせ観光協会(宮崎県)



5月15日(木)～16日(金)
米子市観光協会(鳥取県)



5月20日(火)～21日(水)
本場大館きりたんぽまつり実行委員会(秋田県)

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ

地域活性化センターでは平成26年度から、地方における成功モデルを構築した複数の講師のコラボレーションのもと、土曜・日曜でないとは出席困難な方を対象とした2日間の集中セミナーを始めました。

第2回及び第3回の概要は次のとおりです。

第2回 「やねだん東京塾 夏の陣」 ～感謝と感動のまちづくり～

- 【講師】 豊重 哲郎氏(やねだん故郷創世塾塾長)、森 吉弘氏(就活ゼミ「森ゼミ」代表)、
高橋 重美氏(山形県最上町長)、椎川 忍(地域活性化センター常務理事)
- 【開催日程】 8月2日(土)・3日(日)
- 【会場】 東京八重洲ホール(東京都中央区日本橋3-4-13新第一ビル)
- 【申込締切】 7月10日(木)必着(先着順、定員になり次第締め切ります)

第3回 「鍵は『コラボ成長』にあり～山口・高知で成功し、アジアを目指す人材育成ネットワーク」 ～6次産業化成功例～

- 【講師】 羽根 拓也氏(株式会社アクティブラーニング代表)ほか
- 【開催日程】 9月6日(土)・7日(日)
- 【会場】 日本橋プラザビル3階会議室(東京都中央区日本橋2-3-4)
- 【申込締切】 8月11日(月)必着(先着順、定員になり次第締め切ります)

- 【対象者】 地域活性化に熱意のある方
- 【定員】 最少催行人員20名、定員50名程度
- 【受講料】 一般30,000円、大学生10,000円 ※交通費、宿泊料、飲食代は含みません。
- 【申込方法】 FAX または E-mail
- 【お問い合わせ先】 クリエイティブ事業室(TEL:03-5202-6134 FAX:03-5202-0755 E-mail:creative@jcrd.jp)
- ※ 詳しくはホームページをご覧ください。
http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/3_kikaku/creative/seminar/donichi_top.htm

地域づくり7月号

2014年7月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課(03-5202-6138)まで、ご連絡下さい。

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、
みなさまの暮らしに役立てられています。